

資 料 目 録

企業における法曹有資格者の活動
領域の拡大に関する分科会（第3回）
平成26年1月27日（月）
15：00～17：00

- 資料1 企業における法曹有資格者の活動領域の拡大に関する …… 1
分科会(第3回)出席者名簿
- 資料2 法曹有資格者の活動領域の拡大に向けた取組について …… 3
- 資料3 NPO法人ジャパンウイメンズ・イノベーション・ネットワーク(J-Win)との …… 5
面談結果概要（報告）及び資料
- 資料4 ひまわり求人求職ポールの運用状況に関する資料 …… 15
（ 前回配布資料）
- 資料5 ひまわり求人求職ポールの利用に関するアンケート …… 19
- 資料6 ひまわり求人求職ポールの画面イメージ …… 27
- 資料7 ひまわり求人求職ポールの利用に関するアンケート集計結果 …… 39
- 資料8 慶應義塾大学大学院法務研究科（法科大学院）における …… 49
法曹リカレント(継続)教育の取組

企業における法曹有資格者の活動領域の拡大に関する分科会（第3回）出席者名簿
（平成26年1月27日）

公益社団法人経済同友会常務理事	岡野貞彦（座長）
昭和シェル石油株式会社常務執行役員，経営法友会幹事	井上由理
慶應義塾大学大学院法務研究科委員長・教授	片山直也
内閣官房法曹養成制度改革推進室参事官	中西一裕
内閣官房法曹養成制度改革推進室参事官補佐	佐熊真紀子
法務省大臣官房司法法制部参事官	鈴木昭洋
一般社団法人日本経済団体連合会経済基盤本部主幹	和田照子
日本組織内弁護士協会理事	木内秀行
日本弁護士連合会事務総長付特別嘱託	伊東卓
日本弁護士連合会法科大学院センター副委員長， 弁護士業務改革委員会企業内弁護士小委員会幹事	矢部耕三
日本弁護士連合会司法改革調査室嘱託	工藤美香

オブザーバー

文部科学省

経済産業省

法曹有資格者の活動領域の拡大に向けた取組について

基本的な視点

法曹有資格者が、社会のニーズに積極的に対応し、公的機関、企業、国際機関等をはじめとして社会の隅々に進出し、多様な機能を発揮することにより、「法の支配」を全国あまねく実現し、もって国民の利益に資すること

	取り組むべき課題	現在までの取組状況	今後の試行・取組の予定
国 ・ 自治体 ・ 福祉等	国の機関での活動領域の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・法務省大臣官房司法法制部での弁護士の研修(H25.5より) ・復興に関係する機関での弁護士の任期付公務員等としての採用(公募中) 	<ul style="list-style-type: none"> ・法務省保護局・矯正局での弁護士の研修(H26.1より保護局, H26.6より矯正局各1名)
	地方自治体での活動領域の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地自治体への法曹有資格者派遣に向けたニーズ調査(15自治体)及び弁護士の派遣(4自治体) ・行政連携センターの運用開始(大阪弁護士会等) ・地方自治体における弁護士の役割に関する説明会、シンポジウム(H25.11及びH26.1実施予定・日弁連等) ・日弁連法務研究財団 条例づくり・レビュー研究会発足・稼働中 大津「いじめの防止に関する行動計画」策定 ・全国の弁護士会における行政連携活動の実態調査、全国の自治体(市レベル以上)における法的ニーズ把握のためのアンケート調査、地方公共団体における法曹有資格者の常勤職員に対するアンケート調査(いずれも実施中) ・自治体向けパンフレット等による広報活動(実施中) 	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地自治体での法曹有資格者派遣の更なる拡大に向けた取組 ・全国版行政連携センター(仮称)設置(日弁連・H25年度中) ※ 同趣旨のシンポジウムは引き続き実施を継続 ・H26～ 他の自治体への条例等制定支援働きかけ ・アンケートや調査結果の検討、報告
	福祉分野における活動領域の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・伊豆市等での法テラス常勤弁護士の研修 ・法テラスによる司法ソーシャルワークの取組(実施中) 	<ul style="list-style-type: none"> 法テラスにおける今後の取組: 顧問会議、有識者懇談会等で方向性につき、議論、検討 ・明石市からの市庁舎への法テラスの窓口設置の要望に対する対応(H26.4を目処) ・鹿角市(秋田県)からの法テラス司法過疎地域事務所の設置の要望に対する対応 ～地域連携パイロット事務所の試験的かつ実践的な取組～
企業 業	企業における弁護士の採用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・日弁連における、これまでの求人求職事業の運用状況調査(実施中) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「ひまわりキャリアサポートオフィス(仮称)」設置(日弁連・H25年度中) ※ 女性弁護士への支援及びネットワークの構築も含む
	女性企業家・企業内女性弁護士支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズ調査(実施中) 金融機関、女性企業家団体及び企業内女性弁護士等からのヒヤリング等 	
	法曹養成段階及び継続教育でのカリキュラムの改善	<ul style="list-style-type: none"> ・「企業内リーガルセクションワークショップ」(H25後期から・慶應) ・法科大学院における継続教育の普及に向けた検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・法科大学院(慶應等)における継続教育の実施(H26.4より) ・企業内若手弁護士向け継続研修(日弁連)
海外 展 開	海外において活躍できる人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・海外弁護士会と交換インターン(H25.1覚書締結) ・駐日国際機関でのインターン ・国際分野志望者のためのセミナー開催(H22より毎年開催) 	<ul style="list-style-type: none"> ・日弁連推薦留学制度対象校の拡充 ・英語の習得を目的とした講座の開講の検討 ・法科大学院における継続教育の実施の検討
	法曹有資格者の海外進出の促進・拡大		<ul style="list-style-type: none"> ・国際機関等での日本の法曹有資格者の採用促進 ⇒ 外務省 国際機関人事センターと日弁連の連携(H25.12より協議開始) ・予算措置後、法曹有資格者の海外への派遣(H26年度)
	弁護士による中小企業等の海外展開支援の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業海外展開支援弁護士紹介制度開始(H24.5より 東京, 神奈川, 愛知, 大阪, 福岡) ・eラーニング等による中小企業の海外展開に関する研修(日弁連・実施中) 	<ul style="list-style-type: none"> ・左記紹介制度の地方展開(現在進行中)及び全国的バックアップ体制の拡充

NPO法人ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク（J-Win）との面談結果
概要（報告）

面談日時：2013年12月25日 13:30～14:45

ご説明者：ネットワーク事業担当部長 山本加津子様

J-Winの活動について

2005年3月に任意団体として発足、2007年4月にNPO法人となった。会員は企業が主体であり、会費金額により、スポンサー会員（9社）、協賛会員（6社）、一般会員（86社）がある。企業内の女性登用を進めるため、女性登用の仕組みのみならず、働き方のフレキシビリティや、人事評価の見える化など6項目をポイントとして掲げ、人事制度や会社内のカルチャーそのものの変化を各企業に求めていく取組を行っている。また、女性の側の意識変革も必要であり、組織内における女性の割合が4割を下回ってはならないとされているノルウェーにならって「Women to the top」を旗印とし、幹部候補の女性が上を目指すために必要なものを伝えていく取組をしている。

活動の中心は、女性メンバーネットワークである。女性は、会員企業から推薦（一般会員から2名、協賛会員から6名、スポンサー会員から10名）された方々で、30代後半から40代前半が中心。2013年5月現在で264名。

ネットワークでは、20～40人で1つのチーム（分科会）を作り、講演会とワークショップを組み合わせたイベント等を実施している。活動は自主的なものとしており、上下関係のないフラットな人間関係の中でプロジェクトを動かす力を実践するような場にもなっている。

分科会のテーマには、「リーダーになるために」「グローバルリーダーになるために」「男女の違いはあるのか」「（女性課長は多いが男性課長は少ない現状をふまえて）部長のカベをどう越えるか」「ワークライフマネジメント」などがある。

また、学生たちに向けたキャリア教育に取り組んだり、技術系女子のチームを作ったりもしている。

このネットワークで2年間活動した後は、そのOGのネットワークである「Next stage」に参加することができる。現在、第1期から第3期のOGが加入しており、469名。これとは別に、2年前より、執行役員の方々51名でエグゼクティブ・ネットワークを立ち上げている。エグゼクティブ・ネットワークは、J-Winが個別に声をかけて集まっていた。個人会員の資格で、会員企業ではない企業からも参加いただいている。

エグゼクティブ・ネットワークでは、自己研鑽のほか、後に続く世代を育成するチームや、社会に向けて発信する（リレーション）チームが活動している。

日本で執行役員となっている女性は、何らかの専門分野をもち、かつ何らかの資格を持っているという人が多い。エグゼクティブメンバーの中には、少なくとも2名の弁護士がいる。公認会計士の資格を持っている人が多い。

女性企業家と弁護士の協働について

女性企業家は、会社の業務で日頃から法的問題を扱うことが多いだろう。人を採用する際には労働法が問題となるし、健康食品を扱う会社であれば薬事法、生命保険会社であれば説明義務の内容などがある。ただ、各社に法務部があるので、それとは別に、弁護士の助力を得る状況があるのかどうか。やや考えにくい。

女性弁護士や法律事務所がメンバーに入り、幹部候補の女性やエグゼクティブメンバーと知り合うことで、将来の女性弁護士の仕事や活躍（顧問先獲得等）につなげていくことが可能かもしれない。

以 上

貴社の
ダイバーシティ・マネジメントを
支援します



理事長あいさつ



内永 ゆか子
NPO法人 J-Win理事長

ダイバーシティ&インクルージョンは「経営戦略」です

グローバル化が進んだ今日の世界においては、世界中の出来事は瞬時に共有・連動化し、企業のビジネス環境は急速に変化し続けています。日本企業が世界規模でのこの激変に対応していくためには、イノベーションにより企業競争力を高めることが必要です。既存の技術や製品の革新にとどまらず、社会や人々の生活を大きく変えるような全く新しいビジネスモデルやシステムを生み出し、市場を創造していくイノベーションが求められています。日本企業の従来型のモノカルチャーではこのような変化に対応しきれません。多様な価値観を持つ人材を活用し、互いに理解・尊重しあいながら新しい価値を創造する、いわゆるダイバーシティ&インクルージョン（以下D&I）の推進が急務となっています。性別や年

齢、宗教や国籍、障害の有無などを超えて多様な人材を登用するD&Iがイノベーションの重要な原動力であり、有効な経営戦略であると、経済界でも広く認識されるようになりました。

「女性活用」はダイバーシティ・マネジメントの第一歩です

多様性の中でも、特に日本においては「女性の活用」がその第一歩です。そのためには女性の活用を制度から促進する保護的な施策（時短勤務、産休・育児休暇の整備、社内保育所など）だけでなく、企業内で具体的に女性を活用する制度・風土を作らなくてはなりません。一連の活動が硬直化した社内体制を見直し、自由闊達でオープンな企業風土を醸成しイノベーションにつながるのです。

女性の意識を高め「Women to the Top!」をめざします

J-Winは、発足以来2つの活動を柱に会員企業が「ダイバーシティ・マネジメント」を推し進めるための支援をしてまいりました。

ひとつは、女性リーダー育成支援活動です。女性が企業内で活躍していくためには、企業側の意識変革と合わせて、女性自身の意識改革が必要だと考えています。日本における女性の社会進出は進んでいますが、企業経営の中核を担う女性の管理職比率は諸外国と比べて格段に低く、特に女性の執行役員比率はわずか0.98%（※）にとどまっています。この状況を打破し女性が企業内でリーダーとなっていくためには、働く女性自身が、将来的に企業内でエグゼクティブをめざすという明確な意識を持つことが大切です。

活動の中核となるのは、会員企業が選任した約250名を超える女性メンバーによるネットワーキング活動です。2年間にわたり「Women to the Top!」を目標に定例会や勉強会、また合宿や海外研修などを通じて情報交流や相互研鑽を図ります。また活動を終えたOGたちによるネットワーク、日本では数少ない女性の執行役員によるネットワークの2つが加わり「ネットワークの3層化」が実現。さらにビジネスにおける女性活用では長年の歴史を持つ米国のカタリスト、およびSWEとも姉妹提携を結んでおります。海外のネットワークともつながることで国内外を問わず企業を超えた活動により、女性達が自らの意識を高め学んでいく場を提供しています。

企業におけるD&I推進のためのノウハウを提供します

もうひとつの柱は、企業におけるD&I推進のサポートです。会員企業からD&I推進責任者を登録いただき、各種セミナーの開催、調査、先進企業の事例研究などを行っています。毎年実施する「J-Winダイバーシティ・アワード」では、D&I推進に優れた成果を上げた企業を表彰するとともに、先進事例を広く社会に発信しています。また、企業の抱える課題に即したテーマでの講演などの支援も行います。

J-WinはこのようなD&I推進の支援活動を通じて、会員企業の企業競争力強化に貢献するとともに、今日のグローバル社会で活躍できる女性リーダーの輩出に寄与していきたいと考えています。

※：国内主要500社における女性執行役員比率 2011.8.18. 日経記事より

J-Winはダイバーシティ&インクルージョンの推進を支援し企業競争力強化に貢献します

NPO法人 J-Winは会員企業のダイバーシティ&インクルージョン（多様性と包括性）の推進を、様々な活動により支援する団体です。2005年3月、日本IBMを中心とした企業50社が連合し、女性幹部（候補生を含む）の相互交流と自己研鑽を目的に任意団体が発足。2年にわたる活動を通じ、より中立的な立場でより多くの企業の変革を支援していきたいという意識が高まり、2007年4月、NPO法人として新たにスタートいたしました。

現在では会員企業数は101社※にのぼり、会員企業から選出された約250名の女性メンバー達が参加するネットワーキング活動と、会員企業のD&I推進を支援する活動の2つを中心に行っています。性別や国籍、年齢、宗教や障害の有無にかかわらず、多様な個性が力を発揮できるダイバーシティ社会の実現と、会員企業の競争力強化と持続可能な成長への貢献を目指しています。

※2013年7月現在

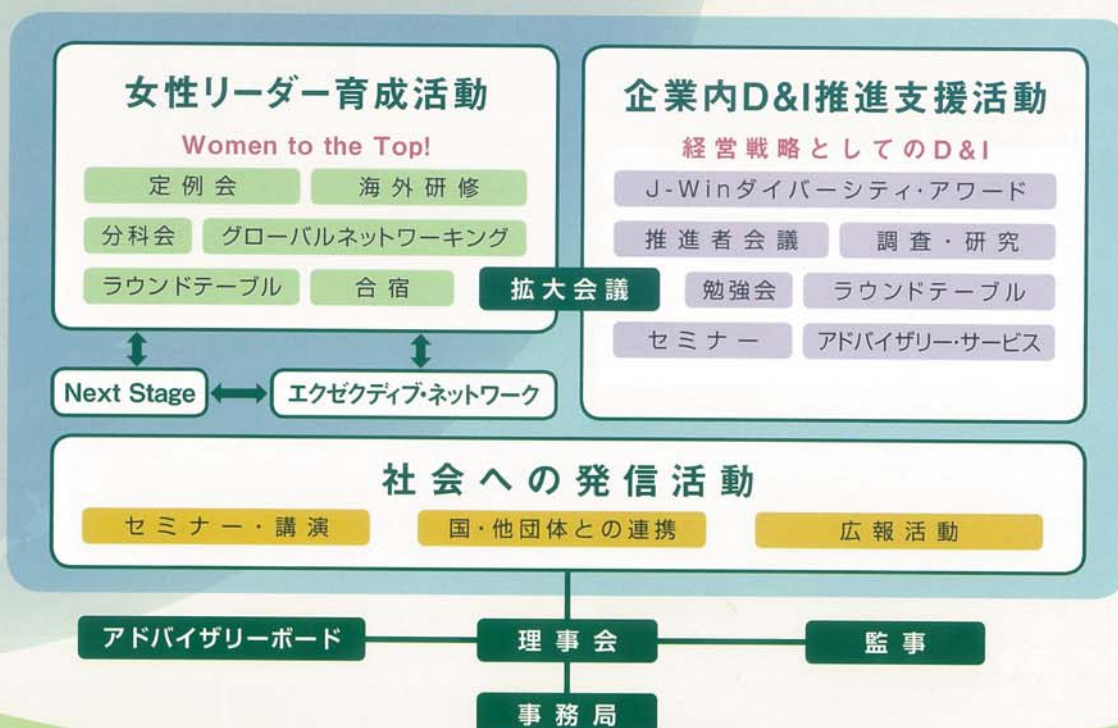
J-Winの目的

企業の「経営戦略」としてのダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援する

業種や専門分野の枠を超えた会員企業、メンバーの相互研鑽の機会を提供し、ネットワーキングの構築を支援する

日本社会へのダイバーシティ&インクルージョンの浸透を目指した活動を行う

J-Winの活動・組織図



アドバイザーボード メンバー

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	代表取締役社長	鈴木 久仁
KDDI株式会社	代表取締役社長	田中 孝司
株式会社損害保険ジャパン	会長	佐藤 正敏
第一生命保険株式会社	代表取締役社長	渡邊 光一郎
日本電信電話株式会社	取締役	島田 明
株式会社ベネッセホールディングス	代表取締役副社長	福原 賢一
みずほ証券株式会社	常任顧問	横尾 敬介
株式会社三菱東京UFJ銀行	専務取締役	福本 秀和
株式会社リクルートホールディングス	代表取締役社長兼CEO	峰岸 真澄
内閣府男女共同参画局	局長	佐村 知子
厚生労働省・雇用均等・児童家庭局	局長	石井 淳子 (オブザーバー)
経済産業省 経済産業政策局	大臣官房審議官 (雇用・人材担当)	小川 誠 (オブザーバー)

理事・監事

〈理事長〉		
内永 ゆか子	NPO法人 J-Win	理事長
〈理事〉		
杉口 正子	ピースマインド・イーブ㈱	相談役
藤原 邦子	㈱アーバン・コミュニケーションズ	取締役
尾崎 俊哉	立教大学	経営学部 国際経営学科教授
小籠 忠英	NPO法人 J-Win	理事
相原 朋子	東日本電信電話株式会社 J-Win第4期女性メンバー幹事長	ビジネス開発本部 第四部門 マーケティング企画担当 担当部長
石井由紀	NPO法人 J-Win	事務局長
〈監事〉		
小島 安雄	株式会社 エル・ティール・エス	監査役

(敬称略) ※肩書は、2013年7月時点のものです。

【J-Win活動内容】

女性リーダー育成活動

女性の意識向上と「Women to the Top!」をめざします

女性が企業内でもっと活躍するには、企業内のシステムやカルチャーを変革する一方で、女性自身の意識も変わる必要があります。将来エグゼクティブをめざす、トップに立つという明確な目標を設定させることが重要です。

J-Winの女性メンバー活動は、会員企業から幹部、もしくは幹部候補生の女性を2～10名選出いただき、「Women to the Top!」を目標に、2年間にわたってリーダー意識を醸成する自主的な活動です。多様な業種、職種、異なるカルチャーの企業の女性たちが集まり様々な役割を担いながら活動することで、互いに研鑽しあい、ネットワーキングも深まり、見識も視野も広がります。具体的には以下のような「女性メンバー活動」を行っています。

[1] 定例会

月1回

講師を招いての講演会を開くとともにそのテーマについてディスカッションやワークショップを行う。

[2] 分科会

年10回以上

自主的に決めた研究テーマのもと、20～30名の分科会活動を行う。全員がいずれかに属し研究、調査、インタビューなどをして2年間で成果をまとめる。

[3] 国内研修合宿

年1回

よりネットワーキングを深めるために合宿を行い、2年間の活動の方向性の策定や、活動成果のまとめを行う。

[4] 海外研修

年1回

ダイバーシティ先進国を訪問し、企業、行政機関、女性団体などとの交流を通じ、グローバルなネットワーキングを構築。D&Iの先進事例やロールモデルを通じ、キャリアへの姿勢を学ぶ。

[5] ラウンドテーブル

年数回

職場での悩みなどを率直に話し合うことで、リーダーとしての課題と問題解決の方向性を共有するメンター的な会。

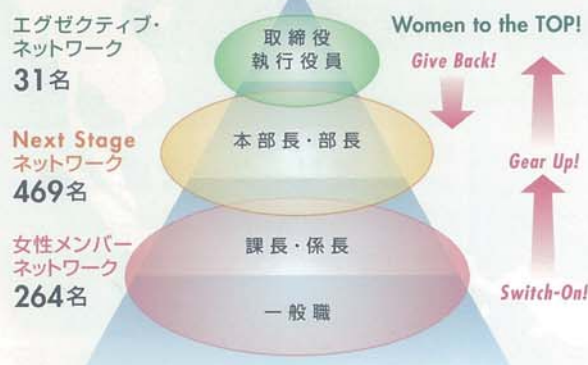
● J-Winに参加した女性たちの成長実感!



(第3期女性メンバーの活動開始時と卒業時のアンケートより)



フルラインナップされた女性ネットワーク



※メンバー数は、2013年5月現在。

● 女性ネットワークの3層化

Next Stage ネットワーク

2年間で卒業した女性メンバーが、「Women to the Top!」に向けて、さらに加速してゆくためのOGネットワーク。個人会員制とし、女性メンバーと同様な自主活動を展開しています。

エグゼクティブ・ネットワーク

日本では極めて数の少ない女性の執行役員。その執行役員以上のネットワーク。相互研鑽を図るとともに、社会への発信や、後輩女性たちへのGive Backも活動目標としています。

以上の3層化したネットワークが相互に交流し、補完しあっています。



J-Winへのメッセージ



KDDI株式会社
代表取締役会長
小野寺 正氏

各企業が抱える課題やダイバーシティ先進企業の事例をメンバー企業で共有でき、自社の位置づけを客観的に評価できる機会があることは、ダイバーシティ&インクルージョンの推進に大変役立っています。また、活動に参加した女性社員たちが他社メンバーと相互研鑽し、その視野を拡げ、大きく成長していく姿を目の当たりにすると、まさに「Woman to the Top!」、企業発展に貢献するリーダーとして活躍できる力をつけようとしているのだと感じます。

■ 拡大会議

企業を会員とするJ-Winでは、女性メンバーだけでなく、企業責任者、担当窓口、ダイバーシティ推進責任者などを登録いただき、それぞれに向けての活動を展開しています。拡大会議はそうした枠を



越えて登録いただいている全ての方々と、3層化した女性メンバーたちが一同に会する場であるとともに、企業トップや企業責任者、直属の上司などをはじめ、行政、学識経験者、講師やマスコミ関係者など、ダ



イバーシティに関心の深い方々をお招きして、J-Winの活動について理解いただく場でもあります。また、当日は「J-Winダイバーシティ・アワード」の表彰式も行います。年に1回、3月に開かれるこの拡大会議は、500名を超える関係者が集合し、D&I推進を互いに確認しあう機会にもなっています。

■ グローバル展開

グローバルに活躍できるリーダーの育成を見据えてJ-Winでは世界で活躍する多くの女性リーダーとネットワークを築き、海外研修やイベントなどを通じ、交流を深めています。また、世界共通の課題である「女性の経済活動への参画」を推し進め、成熟したダイバーシティ社会の実現に向けて、海外の諸団体と国を超え広く活動を展開しています。



※CatalystおよびSWEは姉妹組織として提携しています。

※肩書は、2013年7月時点のものです。



第一生命保険株式会社
代表取締役社長
渡邊 光一郎 氏

「課題先進国」と言われる日本が、諸課題を解決して経済成長率を引き上げるためには、多様な人材の活用、すなわち「ダイバーシティ」の推進が必要不可欠です。こうした中、社会全体のダイバーシティを推進するJ-Winの役割は益々重要になると考えます。弊社はJ-Winに会員企業として参加してきましたが、J-Winでの諸活動は社内でのダイバーシティを進める上で大変貴重な情報源となっています。今後、J-Winの活動が日本経済全体の発展に一層寄与していくことを確信しています。



内閣府
男女共同参画局長
佐村 知子 氏

女性が経済社会で活躍し、経済を活性化させることは、日本再生の鍵として欠かせません。政府としては、現在「第3次男女共同参画基本計画」に沿って、多様なポジティブ・アクションによる指導的地位の女性の割合向上を核に、実効ある取組みを強力に進めています。女性の力による新しい日本の再生に向け、ぜひ各企業においても女性の活躍促進を経営の柱に据え、新たな一歩を踏み出していくことを期待します。



厚生労働省
雇用均等・児童家庭局長
石井 淳子 氏

男女雇用機会均等法が制定されて25年以上が過ぎましたが、今なお企業の中で責任ある地位に就いて活躍する女性の割合は低いなど、全体として日本の企業は女性という人財を活かしきれていないようです。そしてこれを変えようとしているのがJ-Winです。企業の中でキャリアを重ねた経験に基づき、必要なサポートは何かを考え、提案し、実行に移す内永理事長率いるJ-Winの活動に期待しております。

企業におけるダイバーシティ&インクルージョン推進支援活動

D&I推進と定着のためのノウハウを提供します

企業におけるダイバーシティ&インクルージョン（以下D&I）のより一層の推進と定着の為に、経営トップの強いコミットメントはもとより、D&Iが企業内で浸透していくための制度やしきみと風土づくりが必要です。J-Winでは、これらを支援するため、経営層への情報提供や交流の場の提供、D&I推進責任者／担当者にはセミ

ナーやワークショップ、ネットワーキングを通じて、会員企業相互の成功事例の共有、グローバルの先進事例などの提供を行っています。

また、D&I推進に役立てるために、D&I推進に関する各種調査結果や活動事例・改善事例などの分析・データの蓄積を図っています。

[1] エグゼクティブ・ラウンドテーブル …… 年1～2回

会員企業のトップ同士の交流の場であると同時にJ-Winの活動をご理解いただき貴重なご意見やアドバイスをいただく場として、実施しています。

[2] D&I推進責任者会議 …… 年3回

会員企業の経営層およびD&I推進責任者が一堂に会し、互いの好事例の共有や意見交換を通じて課題解決のヒントを得、各社におけるD&I推進に役立てていただくことを目的として、実施しています。また、立場を同じくする様々な企業の方が交流を深め、ネットワークを構築する場となっています。



[3] テーマ別勉強会 …… 年6～7回

D&I推進責任者／担当者を対象として、設定したテーマに関して会員企業間の事例共有や意見交換を通して掘り下げ、各社での取り組みに活かすことを目的に実施しています。テーマは、D&Iを推進する上で鍵となる取り組みや施策など、会員企業のニーズが高いも

のを選定しています。最近のテーマは「管理職の意識づけ、インクルーシブなカルチャーづくり、女性リーダーの育成などがあります。

[4] 調査・研究

D&I推進状況の指標となる数値の把握や、企業における有効なD&I推進の施策に関する研究を目的に、会員企業や女性メンバーを対象とした各種調査を実施しています。

① ダイバーシティ・センサス調査

J-Win会員企業における女性社員のパイプライン形成状況調査。2008年から毎年実施。

② テーマ別調査

2008年実施の「4000名の働く女性の調査」は、マスコミにも大きく取り上げられ、調査結果から出てきた問題点を中心に大臣との懇談会も行いました。育児・介護に焦点を当てた「WORK&LIFE調査2010」、女性管理職の抱える課題である昇進の壁にフォーカスした「女性管理職の壁調査」、東京大学大学院と共同で実施した「働く人におけるメンタリングの効果調査」などがあります。



J-Winへのメッセージ



三菱東京UFJ銀行
専務取締役
福本 秀和 氏

当行のダイバーシティ推進は、2005年5月に女性管理職をメンバーとするワーキンググループを立

ち上げ、女性活躍推進に取り組むことからスタートしましたが、まさにJ-Winの母体である任意団体が設立され、メンバーの派遣を開始した時期と重なります。以来、J-Winダイバーシティ・アワードの審査項目や、先進的企業のベストプラクティスをベンチマークに、会員企業の皆様との情報交換や議論の機会も有効活用しながら、ダイバーシティ推進に取り組んでいます。



アステラス製薬株式会社
代表取締役社長
畑中 好彦 氏

弊社では、経営ビジョンの実現に向け、「人的資源の活用」を最重要課題と位置づけ、ダイバーシティを推進しています。その第一歩として、性別問わず多様な人材が活躍できる職場環境づくりを目指し、2007年11月に女性活躍促進プロジェクト「WIND」を立ち上げました。J-Winの参加によって得られた様々な知見は、弊社の取り組みに大きな影響を与えたと感じています。個々の多様性を認め、それぞれの立場を尊重できる人材の輩出に向け、引き続きダイバーシティを推進していきます。



経済産業省
大臣官房審議官
(雇用・人材担当)
小川 誠 氏

女性活躍推進は、「成長戦略の中核」であり、企業にとっては、「経営戦略の中核」と言えます。経済産業省も、多様な人材を活かして成果を上げている企業を選定する「ダイバーシティ経営企業100選」や、女性活躍推進に優れた企業を「成長力のある企業」として投資家に紹介する「なでしこ銘柄」に取り組んでいます。これらが、J-Winの活動とのシナジーを発揮し、女性の活躍推進に取り組む企業のすそ野が広がることを期待しています。

※肩書は、2013年7月時点のものです。

J-Winダイバーシティ・アワード

J-Winでは、D&I推進を経営戦略として位置づけ、女性管理職を継続的に輩出するための仕組みづくり（パイプラインの形成）を軸にD&I推進に取り組む企業を審査し、2008年から毎年、先進的な優良企業にJ-Winダイバーシティ・アワード企業賞を贈呈し表彰しています。また、第4回（2011年）から、企業賞に加えて個人賞を新設しました。企業の中でD&Iを体現し強い影響力を発揮している個人を表彰しています。

第6回（2013年）からは、表彰対象をJ-Win会員企業に限定せず、広く一般企業からも応募を募りました。また各企業のD&I推進の進捗段階に応じて、「Advanced部門」と「Basic部門」の2部門化しました。さらに第6回からは、経済産業省および日本経済新聞社から後援をいただき、企業のD&I推進の加速と先進事例のより広い発信とD&Iの認知拡大と浸透を目指しています。

2013 J-Win ダイバーシティ・アワード

企業賞

大賞

日産自動車株式会社



ベーシック アチーブメント 大賞

株式会社
損害保険ジャパン



- 2012年 ● アステラス製薬株式会社
- 2011年 ● 第一生命保険株式会社
- 2010年 ● 株式会社りそな銀行
- 2009年 ● 日本アイ・ピー・エム株式会社
- 2008年 ● 株式会社リクルート

個人賞

（敬称略）

※肩書きは、アワード受賞時のものです

経営者 アワード

第一生命保険株式会社
代表取締役社長
渡邊光一郎



リーダー・ アワード

株式会社
日立ソリューションズ
執行役員
富永由加里



- 2012年 ● 経営者アワード
みずほ証券株式会社 取締役会長 横尾 敬介
- リーダーアワード
第一生命保険株式会社
人事 ダイバーシティ推進室 部長 吉田 久子
- 2011年 ● 経営者アワード
株式会社りそなホールディングス
取締役兼代表執行役会長 細谷 英二
- リーダーアワード
日本アイ・ピー・エム株式会社 執行役員 鷲谷 万里

社会への発信活動

セミナー・講演活動

J-Winでは、企業におけるD&I推進について、その意義や必要性、企業活動にもたらす価値について、国内外の第一線で活躍する専門家を講師に招き、先進事例を交えながら日本および海外各国の推進動向や最先端の知見を提供するセミナーを開催しています。近年では、世界経済フォーラムのエコノミストを講師に迎え、女性の活躍と経済競争力の関係について検証を行いました。さらには、産業界から経営トップの方々をお招きし、経営視点からのダイバーシティ・マネジメント、および人材戦略などについてのパネル・ディスカッションを公開し、企業の持続可能な成長とD&I推進の関係について議論を呼びかけています。また、現役の女性エグゼクティブを中心とするロールモデルにより、次代を担う女性のためのキャリアアップセミナーなど、女性リーダーの育成を支援するプログラムを積極的に展開しています。同時に、これらセミナーや講演活動を通じ、日本経済再生の鍵とされる女性の経済活動参画を推し進めるべく、国や地方公共団体および各種メディアと連携し、多様な個性が能力を十分発揮できるダイバーシティ社会の実現に向けて広く社会に働きかけています。



J-Win 講演サービス

オリジナル・セミナーの企画・運営の支援をいたします

社内でのD&I推進や、女性社員育成のための支援活動のひとつとして、貴社の課題にあわせたオリジナル・セミナーの「企画・運営へのアドバイス」および「講師派遣」のサービスも提供しております。

〈テーマ〉
経営戦略としての
D&I推進

〈対象者〉
経営層、管理職、一般社員、
D&I推進者、人事

〈講師〉
内永理事長、
JENメンバー（役員）、
企業トップ、外部エキスパート等

〈テーマ〉
女性社員のキャリア
アップ・意識改革

〈対象者〉
管理職候補の女性社員、
女性社員、社内女性ネットワーク

〈講師〉
内永理事長、
JENメンバー（役員）、
Next Stageメンバー（部/課長）等

会員企業 (50音順)

(2013年7月現在)

スポンサー会員【9社】

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	株式会社 損害保険ジャパン・ 日本興亜損害保険株式会社	みずほ証券株式会社
NTTグループ	第一生命保険株式会社	株式会社三菱東京UFJ銀行
KDDI株式会社	株式会社ベネッセホールディングス	リクルートグループ

協賛会員【6社】

ANAホールディングス株式会社	ソニー株式会社	日立化成株式会社
エーザイ株式会社	東日本旅客鉄道株式会社	藤田観光株式会社

一般会員【86社】

アサヒビール株式会社	シティグループ証券株式会社	日本電子計算株式会社
あずさ監査法人	新日本有限責任監査法人	日本マイクロソフト株式会社
アステラス製薬株式会社	住友化学株式会社	日本モレックス株式会社
アズビル株式会社	Z会グループ・栄光グループ	ノバルティス ファーマ株式会社
イオン株式会社	双日株式会社	バイオニア株式会社
株式会社イオン銀行	第一三共株式会社	バクスター株式会社
株式会社伊東商会	大日本印刷株式会社	パナソニック株式会社
株式会社インテージ	大日本住友製薬株式会社	バリューコマース株式会社
株式会社内田洋行	武田薬品工業株式会社	株式会社バルコ
エーオン・ジャパン株式会社	株式会社ダスキン	PwC Japan
MSD株式会社	TAC株式会社	BT ジャパン株式会社
オムロン株式会社	中外製薬株式会社	株式会社日立ソリューションズ
花王株式会社	帝人グループ	株式会社フジタ
学研グループ	東京海上日動火災保険株式会社	富士通株式会社
キャタピラー・ジャパン株式会社	東京海上日動システムズ株式会社	ブリストル・マイヤーズ株式会社
キュービー株式会社	東京コカ・コーラボトリング株式会社	ブリティッシュ・アメリカン・タバコ・ジャパン
京セラドキュメントソリューションズ株式会社	東レ株式会社	古河電気工業株式会社
キリン株式会社	トッパン・フォームズ株式会社	ブルデンシャル生命保険株式会社
近畿日本ツーリスト株式会社	トランスコスモス株式会社	ベーリンガーインゲルハイムジャパン株式会社
クリナップ株式会社	中日本高速道路株式会社	株式会社ベルシステム24
ゴールドマン・サックス証券株式会社	株式会社ニチレイフーズ	株式会社 本田技術研究所
サッポロホールディングス株式会社	日産自動車株式会社	株式会社三井住友銀行
サントリーホールディングス株式会社	株式会社日本政策金融公庫	明治安田生命保険相互会社
株式会社サンリオ	株式会社日本政策投資銀行	有限責任監査法人トーマツ
株式会社JTB	日本アイ・ピー・エム株式会社	読売新聞東京本社
株式会社ジェーシービー	日本エア・リキード株式会社	株式会社リコー
JPモルガン証券株式会社	日本航空株式会社	株式会社りそな銀行
シスコシステムズ合同会社	日本生命保険相互会社	株式会社ローソン
シスメックス株式会社	日本たばこ産業株式会社	



NPO法人 J-Win

(ジャパン・ウイメンズ・イノベティブ・ネットワーク)

〒102-0073

東京都千代田区九段北 1-5-10 九段クレストビル5階

TEL ● 03-6380-8420 FAX ● 03-6380-8427

URL ● <http://j-win.jp>

■ひまわり求人求職ナビ 企業別掲載回数等の集計

2013.11.20時点の登録データに基づき集計

延べ掲載件数(件)
451

掲載企業数(社)
314

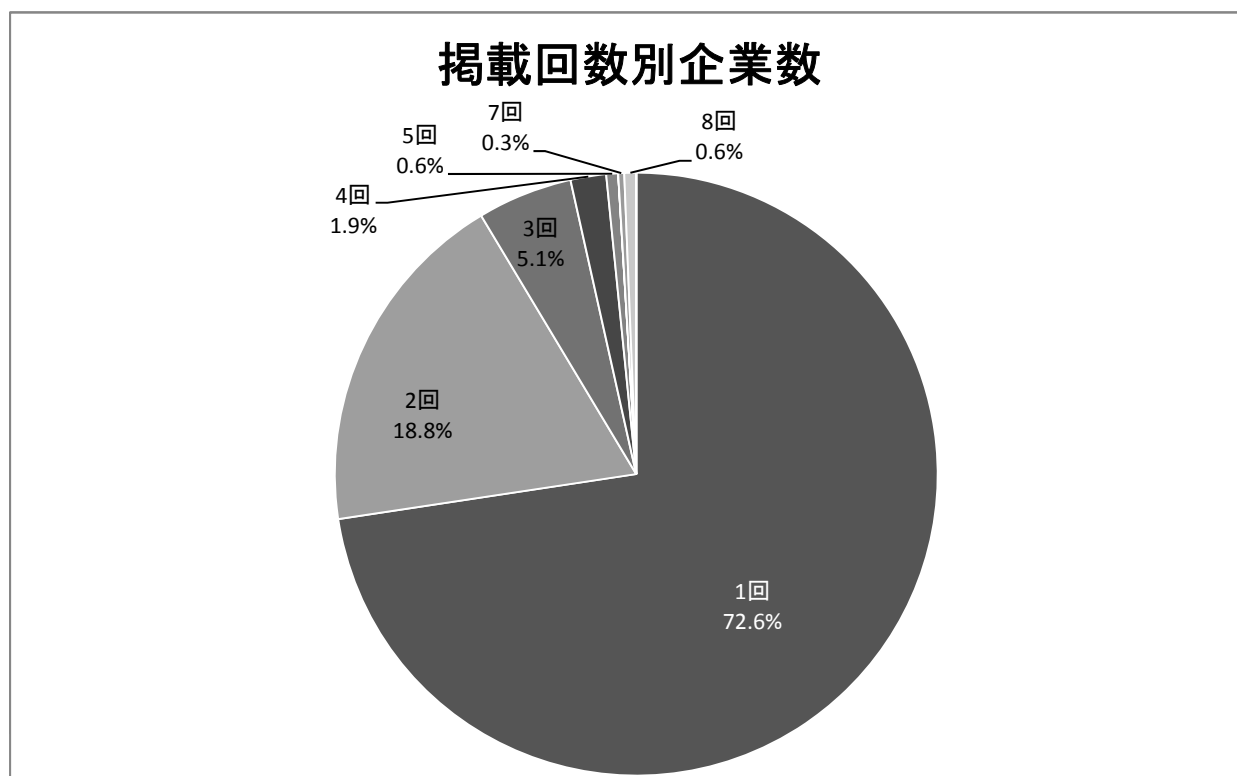
掲載回数	企業数(社)
1回	228
2回	59
3回	16
4回	6
5回	2
6回	0
7回	1
8回	2
9回	0
10回	0

2回以上掲載企業	
数(社)	掲載企業数に占める割合(%)
86	27.4%

3回以上掲載企業	
数(社)	掲載企業数に占める割合(%)
27	8.6%

4回以上掲載企業	
数(社)	掲載企業数に占める割合(%)
11	3.5%

5回以上掲載企業	
数(社)	掲載企業数に占める割合(%)
5	1.6%



■ ナビ掲載企業の業種内訳

2013.11.20時点の登録データに基づき集計

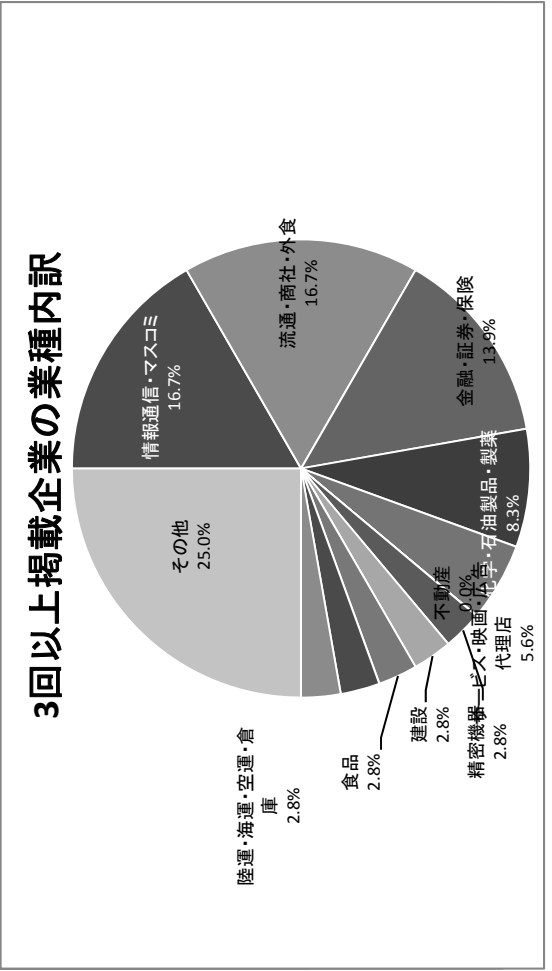
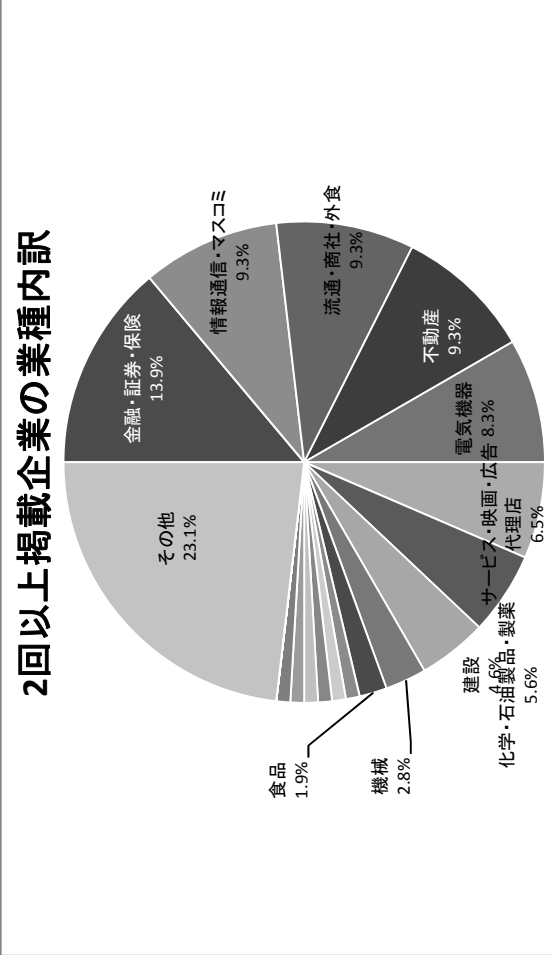
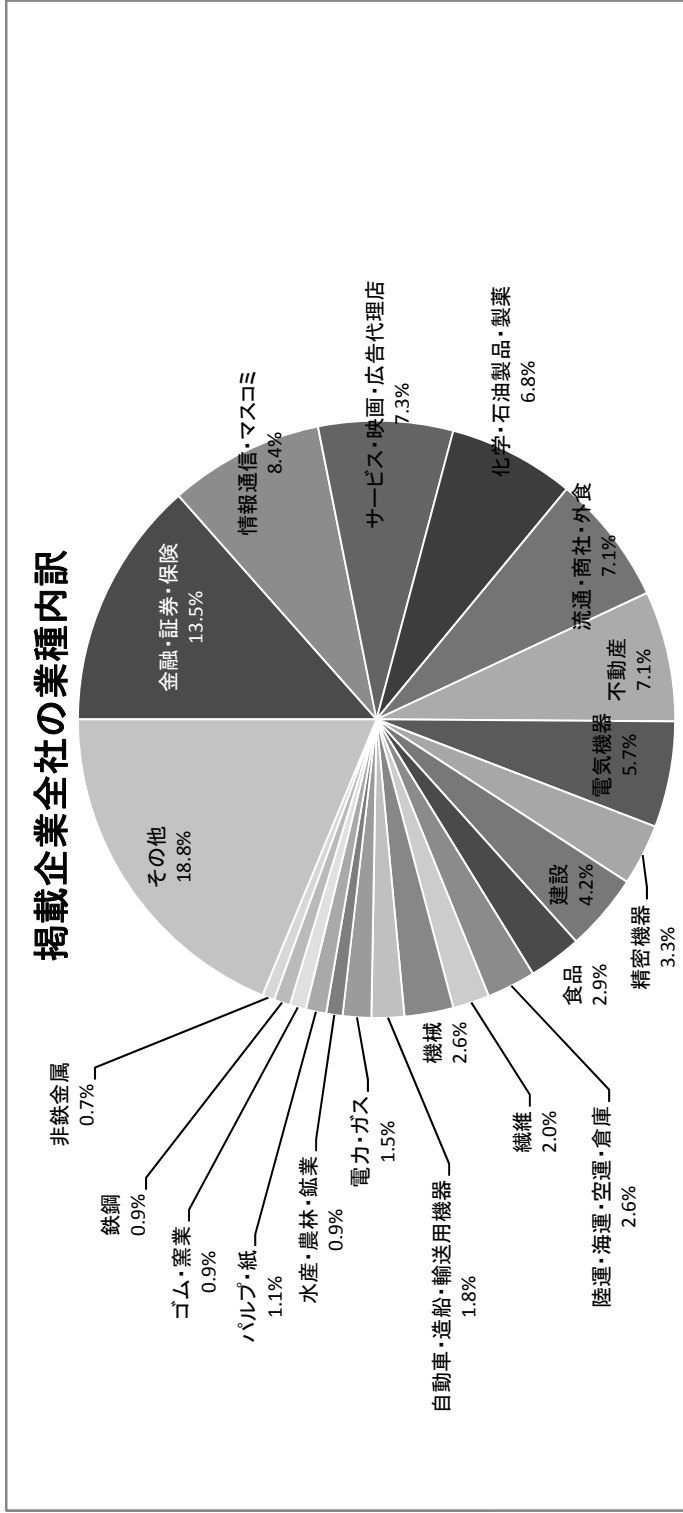
掲載企業全社	
金融・証券・保険	61
情報通信・マスコミ	38
サービス・映画・広告代理店	33
化学・石油製品・製薬	31
流通・商社・外食	32
不動産	32
電気機器	26
精密機器	15
建設	19
食品	13
陸運・海運・空運・倉庫	12
繊維	9
機械	12
自動車・造船・輸送用機器	8
電力・ガス	7
水産・農林・鉱業	4
パルプ・紙	5
ゴム・窯業	4
鉄鋼	4
非鉄金属	3
その他	85
合計(社)	453

2回以上掲載企業	
金融・証券・保険	15
情報通信・マスコミ	10
流通・商社・外食	10
不動産	10
電気機器	9
サービス・映画・広告代理店	7
化学・石油製品・製薬	6
建設	5
機械	3
食品	2
精密機器	1
陸運・海運・空運・倉庫	1
自動車・造船・輸送用機器	1
パルプ・紙	1
ゴム・窯業	1
鉄鋼	1
繊維	0
電力・ガス	0
水産・農林・鉱業	0
非鉄金属	0
その他	25
合計(社)	108

3回以上掲載企業	
情報通信・マスコミ	6
流通・商社・外食	6
金融・証券・保険	5
化学・石油製品・製薬	3
サービス・映画・広告代理店	2
不動産	0
精密機器	1
建設	1
食品	1
陸運・海運・空運・倉庫	1
ゴム・窯業	1
電気機器	0
繊維	0
機械	0
自動車・造船・輸送用機器	0
電力・ガス	0
水産・農林・鉱業	0
パルプ・紙	0
鉄鋼	0
非鉄金属	0
その他	9
合計(社)	36

※複数の「業種」を選択している企業があるため、掲載企業数とは合計値が異なります。

■ナビ掲載企業の業種内訳(割合)



ひまわり求人求職ナビの利用に関するアンケート

1. 貴社について

Q01. 貴社の業種としてあてはまる番号一つに○をつけてください。

- | | | | |
|------------|------------|------------|----------|
| 1 農林・水産・鉱業 | 2 建設 | 3 製造(製薬以外) | 4 電気・ガス |
| 5 情報・通信 | 6 商社 | 7 運輸・倉庫 | 8 卸売・小売 |
| 9 金融・保険 | 10 不動産 | 11 飲食・宿泊 | 12 医療・福祉 |
| 13 教育・学習 | 14 その他サービス | 15 マスコミ・出版 | |
| 16 製薬 | 17 その他 () | | |

Q02. 貴社の本社所在地はどちらですか。当てはまる番号一つに○をつけてください。

- | | |
|--------------------|---------------|
| 1 東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県 | 2 大阪府・京都府・兵庫県 |
| 3 愛知県・三重県・岐阜県 | 4 それ以外 |

Q03. 貴社における従業員のうち正社員(正規雇用者)の数はどれぐらいでしょうか。あてはまる番号一つに○をつけてください。

- | | | | |
|-----------------|-------------------|-------------------|-----------------|
| 25人未満…………… | 25人から49人…………… | 50人から99人…………… | 100人から499人…………… |
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| 500人から999人…………… | 1000人から2999人…………… | 3000人から4999人…………… | 5000人以上…………… |
| 5 | 6 | 7 | 8 |

Q04. 貴社は上場されていますか。また、上場されている場合、下記の各分類のうちどれに該当しますか。あてはまる番号全てに○をつけてください(複数回答可。上場されていない場合は、非上場に○をつけてください)。

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| 1 一部上場(東証・大証・名証) | 2 二部上場(東証・大証・名証) |
| 3 ジャスダック・マザーズ・セントレックス | 4 その他の国内一般市場・新興市場に上場 |
| 5 海外市場に上場 | 6 非上場 |

Q05. 貴社には、「法務部」という名称の部署またはそれに類する法務担当の部署やセクションなど、法務を専門的に取り扱う部署がありますか。あてはまる番号一つに○をつけてください。

- | | |
|------|------|
| 1 ある | 2 ない |
|------|------|

2. 過去にひまわり求人求職ナビ（以下、ひまわりナビ）で掲載した求人情報について

Q06. ひまわりナビをどちらでお知りになりましたか。あてはまる番号一つに○をつけてください。

- 1 日弁連のホームページで知った
- 2 ウェブで検索して知った
- 3 その他のウェブページで知った
- 4 日弁連作成のちらしで知った
- 5 日弁連へ電話して知った
- 6 弁護士の紹介で知った
- 7 弁護士以外の知人の紹介で知った
- 8 その他（ ）

Q07. 弁護士・司法修習終了生を採用しようと考えたのはなぜですか。あてはまる番号全てに○をつけてください。

- 1 社内に弁護士資格者がいると業務上便利な場面があるから
- 2 弁護士に限らず、法律知識に長けた人材を求めていたから
- 3 採用時の知識の有無はともかく、法的な素養はあると考えたから
- 4 特に理由は無い
- 5 その他（ ）

Q08. 弁護士・司法修習終了生の採用活動にあたって、ひまわりナビを利用されたのはなぜですか。あてはまる番号全てに○をつけてください（複数回答可）。

- 1 運営主体が日弁連であり、掲載媒体として運営方法に信頼がもてるから
- 2 求職中の弁護士・司法修習終了生の多くが見ているページであると思ったから
- 3 費用が無料だから
- 4 以前利用して、満足のゆく採用活動ができたから
- 5 特に理由は無い
- 6 その他（ ）

Q09. ひまわりナビへの求人情報の掲載は、今までに何回行っていますか。あてはまる番号一つに○をつけてください。なお、現在掲載中のものを含むものとします。

- 1 1回
- 2 2～4回
- 3 5回以上

Q10. オファーメールの機能を利用したことがありますか。あてはまる番号一つに○をつけて

ください。

- 1 ある → Q11 へ
- 2 ない → Q13 へ
- 3 オファーメールが何かが分からない → Q14 へ

Q11. Q10 でオファーメールの機能を利用したことが「ある」と回答した方にお聞きします。オファーメールの機能の利用しやすさはいかがでしたか。あてはまる番号一つに○をつけてください。

- 1 利用しやすい → Q14 へ
- 2 やや利用しやすい → Q14 へ
- 3 あまり利用しやすくない → Q12 へ
- 4 利用しやすくない → Q12 へ

Q12. Q11 で、「3 あまり利用しやすくない」「4 利用しやすくない」と回答した方にお聞きします。オファーメールの機能で利用しづらい点は何ですか。あてはまる番号全てに○をつけてください（複数回答可）。回答後、Q14 へお進みください。

- 1 オファーメールの送信先を一覧できない。
- 2 対象者に一人ずつ送信する手間がかかる。
- 3 その他（ ）

Q13. Q10 でオファーメールの機能を利用したことが「ない」と回答した方にお聞きします。以下のうちから、オファーメールの機能を利用したことがない理由をお選びください。あてはまる番号一つに○をつけてください。

- 1 そうした機能があることを知らなかったから
- 2 掲載されている求職情報が少なくオファーメールを出しにくいから
- 3 利用の必要性を感じなかったから
- 4 特に理由はない
- 5 その他（ ）

Q14. ひまわりナビへ求人情報を掲載して採用活動を行った結果として、弁護士や司法修習終了生の採用に至ったことはありますか。あてはまる番号一つに○をつけてください。「1 ある」と回答された場合、採用に至った人数と、採用に至ったそれぞれの方の採用時の役職やポジションをあわせて記入ください。

- 1 ある（弁護士 人，司法修習終了生 人）
（役職・ポジション) → Q18 へ

2 ない → Q15 へ

Q15. Q14で、「2 ない」と回答された方にお聞きします。ひまわりナビへ求人情報を掲載したけれども、採用に至らなかった、一番の理由は何ですか。一番の理由として、あてはまる番号一つに○をつけてください。

- 1 採用条件に合う応募者がいなかったため → Q16 へ
- 2 ひまわりナビ以外の手段を通じて採用に至ったため → Q17 へ
- 3 掲載期間中に応募が全くなかったため → Q18 へ
- 4 特に採用の予定がなく、試験的に掲載してみただけのため → Q18 へ
- 5 その他 () → Q18 へ

Q16. Q15で、「1 採用条件に合う応募者がいなかったため」と回答された方にお聞きします。どういった採用条件について、合わない応募者がもっとも多かったでしょうか。もっとも多かった応募者として、あてはまる番号一つに○をつけてください。回答後、Q18 へお進みください。

- 1 給与等の待遇面について折り合いがつかなかった
- 2 配属予定の部署の雰囲気と調和しない印象を受けた
- 3 応募者の能力的な部分で満足がいかなかった
- 4 応募者の意欲・熱意の部分で満足がいかなかった
- 5 その他 ()

Q17. Q15で、「2 ひまわりナビ以外の手段を通じて採用に至ったため」と回答された方にお聞きします。どういった手段を通じて、採用に至られたでしょうか。あてはまる番号全てに○をつけてください。複数回ひまわりナビへ求人情報を掲載されている方は、直近の掲載の際のことについてお答えください。

- 1 自社HPでの求人募集
- 2 人材紹介会社（エージェントを含みます）による紹介
- 3 他の弁護士による紹介
- 4 弁護士以外の知人からの紹介
- 5 その他 ()

3. ひまわりナビに関するご意見・ご要望

Q18. ひまわりナビを利用して、利用しやすかった点は何ですか。あてはまる番号全てに○をつけてください。

- 1 無料である点
- 2 修習生の登録数が多い点

- 3 誰でも登録申請ができる点
- 4 他企業の情報が閲覧できる点
- 5 情報提供ツールとして、会社就職説明会等の案内ができる点
- 6 その他 ()

Q19. ひまわりナビの改善すべき点は何ですか。次の1～7のうち、あてはまる番号全てに○をつけてください。そのうえで、1～5のうち○をつけた改善すべき点に関し、具体的な改善すべき内容から選んで、あてはまる丸囲み数字(①、②、③・・・)全てに○をつけてください。6、7については具体的な改善すべき内容を記載ください(ひまわりナビのウェブ画面に関する資料を同封しております。ご参照ください。)

- 1 求職情報の閲覧・検索の機能を改善してほしい
 - ① 求職情報・検索項目の追加 ②求職情報の公開項目・条件の改善
 - ③ 求職情報の登録・更新日時 の掲載
 - ④ 求職情報の管理(一定期間利用がない情報を削除する等)
 - ⑤ その他 ()
- 2 オファーメールの機能を改善してほしい
 - ① 条件該当者への一斉送付機能の追加 ②オファー内容の多様化
 - ③ オファーメール送付履歴の追加
 - ④ その他 ()
- 3 求人情報の掲載の審査を改善してほしい
 - ① 審査期間の短縮
 - ② その他 ()
- 4 求人情報の登録方法・内容を改善してほしい
 - ① エントリーシートをアップロードできる機能の追加
 - ② 自社の採用サイトとリンクできる機能の追加 ③ 一時的な登録休止機能の追加
 - ④ その他(具体的内容:)
- 5 求人情報の変更や抹消の方法を改善してほしい
 - ① ログインID・パスワードを確認できる機能の追加
 - ② その他(具体的内容:)
- 6 求人情報への応募者との間のサイト上で完結するコンタクト方法を設けてほしい
(具体的内容:)
- 7 その他
(具体的内容:)

Q20. ひまわりナビで、求職者が登録する情報として、追加してほしい情報は何ですか。あてはまる番号全てに○をつけてください。

- 1 使用できる外国語とそのレベル

- 2 勤務開始可能時期
- 3 就業形態(常勤, 非常勤等)
- 4 海外の大学等の学歴
- 5 その他 ()

Q21. 今後も、弁護士・司法修習終了生の採用活動を行う場合において、ひまわりナビを利用したいですか。あてはまる番号一つに○をつけてください。

- 1 利用したい → Q23 へ
- 2 どちらかといえば利用したい → Q23 へ
- 3 どちらかといえば利用したくない → Q22 へ
- 4 利用したくない → Q22 へ

Q22. Q21で「3 どちらかといえば利用したくない」または「4 利用したくない」と回答された方にお聞きします。以下のうちから、その理由をお選びください。あてはまる番号全てに○をつけてください。

- 1 機能が利用しづらいから
- 2 利用しても採用に結びつかないから
- 3 その他 ()

4. 今後の採用予定

Q23. 貴社(子会社・系列企業等を含みません)には、法律事務所からの出向者を含め、日本の弁護士登録をしている常勤の従業員または役員が現在または過去にいますか(いましたか)。あてはまる番号に○をつけてください。「1 いる」と回答された場合、弁護士の在籍数をご記入ください。

- 1 いる () 人 → Q24 へ
- 2 現在はいないが、過去にはいた → Q25 へ
- 3 今までいたことがない → Q27 へ

Q24. Q23で、「1 いる」と回答された方にお聞きします。現在在籍している弁護士が所属する部署はどこですか。あてはまる番号全てに○をつけ、その人数をご記入ください。また、弁護士の具体的な業務内容をご記入ください。

- 1 法務部門 () 人
- 2 知的財産部門 () 人 (業務内容:)
- 3 コンプライアンス部門 () 人 (業務内容:)
- 4 総務部門 () 人 (業務内容:)
- 5 営業部門 () 人 (業務内容:)
- 6 その他 () () 人 (業務内容:)

Q25. Q23で、「1 いる」または「2 現在はいないが、過去にはいた」と回答された方にお聞きします。在籍している（していた）弁護士の勤務形態はどのような形態ですか。直近で採用した弁護士・司法修習終了生について、A、Bのそれぞれの、あてはまる番号に○をつけてください。

A 雇用期間の定め	B 法律事務所からの出向
1 あり	1 出向である
2 なし	2 出向でない

Q26. Q23で、「1 いる」または「2 現在はいないが、過去にはいた」と回答された方にお聞きします。直近で採用した弁護士の採用時の弁護士経験年数はどの程度ですか。次のうちから年数を一つ選んで○をつけてください（直近採用時に2名以上を採用した場合、経験年数の少ない弁護士の経験年数を選んでください）。

- 1 弁護士経験なし 2 3年未満 3 3年以上7年未満
 4 7年以上11年未満 5 11年以上16年未満 6 16年以上20年未満
 7 20年超以上

Q27. 今後、弁護士又は司法修習終了生を採用する予定はありますか。あてはまるもの一つに○をつけてください。

- 1 現在募集中である
 2 現在募集はしていないが今後具体的な採用の予定はある
 3 具体的な採用の予定はないが、現在検討中である
 4 採用に関心はあるが具体的に検討していない →Q31 へ
 5 弁護士・司法修習終了生の採用には消極的である →Q32 へ

Q28. 今後採用を予定または検討している弁護士又は司法修習終了生が所属する予定の部署はどこですか。あてはまる番号全てに○をつけてください。

- 1 法務部門
 2 知的財産部門
 3 コンプライアンス部門
 4 総務部門
 5 営業部門
 6 未定
 7 その他（ ）

Q29. 今後採用を予定または検討している弁護士又は司法修習終了生の勤務形態はどのような形態ですか。A、Bのそれぞれについて、あてはまる番号に○をつけてください。

A 常勤または非常勤	B 雇用期間の定め
1 常勤	1 あり
2 非常勤	2 なし
3 未定である	3 未定である
4 採用者により異なる	4 採用者により異なる

Q30. 今後採用を予定または検討しているのは弁護士・司法修習終了生のいずれですか。あてはまる番号に一つ○をつけてください。

- 1 弁護士 2 司法修習終了生 3 弁護士・司法修習終了生の両方

Q31. 弁護士採用の際、既に弁護士としての実務経験があることを求めますか。あてはまるもの一つに○をつけてください。

- 1 強く求める 2 求める 3 あまり求めない 4 求めない

Q32. 採用後に弁護士登録を抹消した弁護士、あるいは、司法修習終了生を採用し、そのまま弁護士登録をしなかった司法修習終了生はいますか。あてはまる番号に○をつけてください。

- 1 いる 2 いない

Q33. 司法試験に合格し司法修習を受けない人を採用しているか、採用の予定がありますか。あてはまるもの一つに○をつけてください。

- 1 採用しており、今後の採用の予定もある
 2 採用しているが、今後の採用の予定はない
 3 採用していないが、今後の採用の予定がある
 4 採用しておらず、今後の採用の予定もない
 5 司法試験に合格し司法修習を受けない人の採用を考えたことが無く、分からない

Q34. ひまわりナビについて、ご意見がありましたら、今後の参考とさせていただきますのでお聞かせください。

質問は以上です。御協力ありがとうございました。

「ひまわり求人求職ナビ」 画面イメージ

- ・トップ画面 . . . 28
- ・企業・団体用求人情報
登録フォーム . . . 29
- ・修習生 求職情報検索画面 . . . 31
(企業・団体等用)
- ・修習生 求職情報詳細画面 . . . 33
(企業・団体等用)
- ・弁護士 求職情報検索画面 . . . 34
(企業・団体等用)
- ・弁護士 求職情報詳細画面 . . . 36
(企業・団体等用)

「ひまわり求人求職ナビ」は、法律事務所、企業・団体、官公庁・自治体等からの弁護士及び司法修習生に対する「求人情報」と弁護士及び司法修習生の「求職情報」を掲載し、求人活動・求職活動を両面からサポートするシステムです。

弁護士の採用を考えている方

法律事務所
の方はこちら

企業・団体等
の方はこちら

官公庁・自治体
の方はこちら

それぞれ求人情報の登録及び弁護士、司法修習生の求職情報の検索・閲覧ができます。

司法修習生の方

求人情報の検索・求職情報の登録

法律事務所、企業、官公庁・自治体等の求人情報の検索・閲覧、求職情報の登録・変更・抹消ができます。

転職、移籍を考えている弁護士の方

求人情報の検索・求職情報の登録

法律事務所、企業、官公庁・自治体等の求人情報の検索・閲覧、求職情報の登録・変更・抹消ができます。

ご質問・お問い合わせは

日本弁護士連合会事務局 業務第一課 TEL:03-3580-9332

メールアドレス: himawari-navi@nichibenren.or.jp

日本弁護士連合会

copyright2007-2008 Japan Federation of Bar Associations All rights reserved.



企業・団体用求人情報登録フォーム

(入力項目について)

- * は入力必須項目です。記入漏れがあった場合には登録を完了することができません。
- 入力した項目はすべて公開されますのでご注意ください。
- 複数人の採用であっても採用条件が同一であれば1つの求人情報として登録することができますが、異なる採用条件の場合にはそれぞれ別の求人情報として登録して下さい。
- 数値は半角で入力してください。また、年号を入力する場合には、西暦としてください。

* 企業・団体名	<input type="text"/>	* ふりがな	<input type="text"/>
* 本社所在地(日本国内)	<input type="text"/>		
サイトURL	<input type="text"/>		
* 企業・団体の概要	<input type="text"/>		
* 従業員数	<input type="text"/> 名	うち弁護士数:	<input type="text"/> 名
* 事業分野	<input type="checkbox"/> 水産・農林・鉱業 <input type="checkbox"/> 建設 <input type="checkbox"/> 食品 <input type="checkbox"/> 繊維 <input type="checkbox"/> パルプ・紙 <input type="checkbox"/> 化学・石油製品・製薬 <input type="checkbox"/> ゴム・窯業 <input type="checkbox"/> 鉄鋼 <input type="checkbox"/> 非鉄金属 <input type="checkbox"/> 機械 <input type="checkbox"/> 電気機器 <input type="checkbox"/> 自動車・造船・輸送用機器 <input type="checkbox"/> 精密機器 <input type="checkbox"/> 流通・商社・外食 <input type="checkbox"/> 金融・証券・保険 <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> 陸運・海運・空運・倉庫 <input type="checkbox"/> 情報通信・マスコミ <input type="checkbox"/> 電力・ガス <input type="checkbox"/> サービス・映画・広告代理店 <input type="checkbox"/> その他 <input type="text"/>		
* 掲載終了日 (入力日から最長3ヶ月)	2014 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日 3ヶ月の範囲で掲載終了日を設定してください。 なお、当連合会で事前審査を行うため、公開までには一定の期間を要します。 掲載期間の延長を希望する場合には、掲載終了日前に、本システムを通じて、変更申請を行ってください。		
* 求人対象者	<input type="radio"/> 弁護士のみ <input type="radio"/> 修習生のみ <input type="radio"/> 弁護士・修習生いずれでも可		
修習生の 修習期の指定	<input type="checkbox"/> 新64期 <input type="checkbox"/> 現行65期 <input type="checkbox"/> 新65期 <input type="checkbox"/> 66期 <input type="checkbox"/> 67期 <input type="checkbox"/> 修習期を指定しない		
応募資格	希望する 弁護士経験年数	<input type="text"/>	
	語学能力等	<input type="checkbox"/> 留学経験 <input type="checkbox"/> 米国弁護士資格 その他(TOEIC点数など): <input type="text"/>	
募集 ポジション・ 人数・配属先	配属予定部署名称	<input type="text"/>	
	募集ポジション名	<input type="text"/>	
	募集人数	<input type="text"/> 名程度	
	勤務開始予定日	(<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日 から) <input type="checkbox"/> 随時 (※年号は西暦)	
想定される 主な 担当業務	想定される主な 担当業務・分野	<input type="checkbox"/> 訴訟(代理人とならない) <input type="checkbox"/> 訴訟(代理人となる) <input type="checkbox"/> 対外交渉 <input type="checkbox"/> 内部統制 <input type="checkbox"/> 契約書作成・審査 <input type="checkbox"/> 特許出願・出願準備 <input type="checkbox"/> M&A・企業防衛 <input type="checkbox"/> 監督官庁対応 <input type="checkbox"/> 商品開発 <input type="checkbox"/> 債権回収 <input type="checkbox"/> 株主総会準備・運営 <input type="checkbox"/> 法務部門の統括 <input type="checkbox"/> 法務以外のフロント業務 <input type="checkbox"/> 自社の法的問題の検討	
	想定される主な担当 業務・分野の具体的記載	<input type="text"/>	
勤務条件等	* 予定勤務地	<input type="text"/>	
		<input type="text"/>	

転勤		
主な転勤先 (具体的記載)		<input type="text"/>
昇進・異動(転勤以外)		-- <input type="text"/>
勤務日		-- <input type="text"/> その他: <input type="text"/>
勤務時間		<input type="text"/> 時 <input type="text"/> 分 ~ <input type="text"/> 時 <input type="text"/> 分
給与(年俸)		<input type="text"/> ~ <input type="text"/> 円程度 その他: <input type="text"/> 例: 年齢・経験に応じた俸給表にしたがう
雇用形態		-- <input type="text"/> その他: <input type="text"/>
契約期間		-- <input type="text"/>
個人事件 の受任	個人事件受任(刑事)	-- <input type="text"/>
	個人事件受任(民事)	-- <input type="text"/>
応募方法・ 採用方法	* 応募方法	<input type="checkbox"/> eメール <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> FAX <input type="checkbox"/> 必要書類の郵送 <input type="checkbox"/> その他 <input type="text"/>
	必要書類	<input type="checkbox"/> エントリーシート(所定用紙) <input type="checkbox"/> エントリーシート(インターネット) <input type="checkbox"/> 履歴書(書式自由) <input type="checkbox"/> 成績表(大学・大学院) <input type="checkbox"/> 成績表(司法試験) <input type="checkbox"/> TOEIC <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> その他 <input type="text"/>
	応募締切	(<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日) <input type="checkbox"/> 随時 (※年号は西暦)
採用担当者 連絡先	選考方法	<input type="checkbox"/> 書類選考 <input type="checkbox"/> 筆記試験 <input type="checkbox"/> 面接 <input type="checkbox"/> その他 <input type="text"/>
	* 担当者名	<input type="text"/> * ふりがな <input type="text"/>
	住所	〒 <input type="text"/> - <input type="text"/> <input type="text"/>
	* TEL	<input type="text"/>
	FAX	<input type="text"/>
	* E-MAIL	<input type="text"/>
企業及び配属先のアピール ・特色・将来像・求める人材等 (自由記載 400字以内)		<input type="text"/>

次へ

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3 [地図・交通]

TEL : 03-3580-9841(代) FAX : 03-3580-2866

[ご意見、ご感想はこちら](#)



修習生 求職情報検索画面(企業・団体等用)

企業・団体等への就職を希望している司法修習生を検索します。

* 検索したい項目にチェックを入れてください。

条件を入力せずに検索することも可能です。

修習期	<input type="checkbox"/> 新64期 <input type="checkbox"/> 現行65期 <input type="checkbox"/> 新65期 <input type="checkbox"/> 66期 <input type="checkbox"/> 67期(2014年12月修習終了予定)
希望勤務地	<input type="text" value="--"/> <input type="checkbox"/> 第2希望以下に『どこでも良い』を選択した人は除外して検索する
希望する業種	<input type="checkbox"/> 水産・農林・鉱業 <input type="checkbox"/> 建設 <input type="checkbox"/> 食品 <input type="checkbox"/> 繊維 <input type="checkbox"/> パルプ・紙 <input type="checkbox"/> 化学・石油製品・製薬 <input type="checkbox"/> ゴム・窯業 <input type="checkbox"/> 鉄鋼 <input type="checkbox"/> 非鉄金属 <input type="checkbox"/> 機械 <input type="checkbox"/> 電気機器 <input type="checkbox"/> 自動車・造船・輸送用機器 <input type="checkbox"/> 精密機器 <input type="checkbox"/> 流通・商社・外食 <input type="checkbox"/> 金融・証券・保険 <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> 陸運・海運・空運・倉庫 <input type="checkbox"/> 情報通信・マスコミ <input type="checkbox"/> 電力・ガス <input type="checkbox"/> サービス・映画・広告代理店 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> どの業種でもよい

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3 [地図・交通]

TEL : 03-3580-9841(代) FAX : 03-3580-2866

[ご意見、ご感想はこちら](#)

日本弁護士連合会

copyright2007-2008 Japan Federation of Bar Associations All rights reserved.



修習生 求職情報検索画面(企業・団体等用)

<検索条件>

 上記条件での該当者数は595名です。 [氏名の一覧を表示する](#)
[前の画面に戻る](#)

追加の条件を入力して絞り込むことができます。

「職歴」「資格」の「記載あり」をチェックすると、それぞれの項目に何らかの記載をした修習生の情報を検索することができます。

氏名(漢字)	<input type="text"/>	氏名(かな)	<input type="text"/>
年齢	<input type="text"/> 歳 ~ <input type="text"/> 歳 * 今年満何歳になるかで年齢を判断します。		
学歴	大学名: <input type="text"/>	大学 学部名: <input type="text"/>	学部
	法科大学院名: <input type="text"/>	法科大学院	
職歴	<input type="checkbox"/> 記載あり		
資格	<input type="checkbox"/> 記載あり 資格指定: <input type="text" value="--"/>		
フリーワード	<input type="text"/>		

* フリーワード検索では、以下の項目に記載された情報を検索します。

- ・「希望する業務」の自由記載欄
- ・「職歴」の勤務先名、業務内容等
- ・「資格」のその他資格名称
- ・「その他自由記載欄(自己PR、特技、語学等)」

[絞り込んで検索する](#)
[クリア](#)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3 [地図・交通]

TEL : 03-3580-9841(代) FAX : 03-3580-2866

[ご意見、ご感想はこちら](#)



修習生 求職情報詳細画面(企業・団体等用)

[基本情報]

識別番号			
修習期		期	
実習修習地			
氏名	氏	名	
	氏かな	名かな	
性別			
生年月日		年 月 日	
メールアドレス			
希望する連絡方法			
学歴	高校		
	大学		
	法科大学院		
	司法試験	2013年 9月 合格	
その他自由記載欄 (自己PR、特技、語学力等)			

[企業・団体等向け]

希望組織形態		
希望業種		
希望業務	業務名	
希望勤務地	第1希望	

オファーボタン

「オファーボタン」をクリックするとオファーフォームが開き、司法修習生に連絡を取ることができます。

メールアドレス、氏名、電話番号等が公開されている場合はオファーフォームを使わずに直接連絡を取っていただいてもかまいません。

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3 [地図・交通]

TEL : 03-3580-9841(代) FAX : 03-3580-2866

[ご意見、ご感想はこちら](#)


弁護士 求職情報検索画面(企業・団体等用)

企業・団体等への就職を希望している弁護士を検索します。

検索したい条件を入力してください。

条件を入力せずに検索することも可能です。

修習期	<input type="text"/> 期 ~ <input type="text"/> 期	
氏名(漢字)	<input type="text"/>	氏名(かな) <input type="text"/>
希望勤務地	<input type="text"/> -- <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 第2希望以下に『どこでも良い』を選択した人は除外して検索する	
希望する業種	<input type="checkbox"/> 水産・農林・鉱業 <input type="checkbox"/> 建設 <input type="checkbox"/> 食品 <input type="checkbox"/> 繊維 <input type="checkbox"/> パルプ・紙 <input type="checkbox"/> 化学・石油製品・製薬 <input type="checkbox"/> ゴム・窯業 <input type="checkbox"/> 鉄鋼 <input type="checkbox"/> 非鉄金属 <input type="checkbox"/> 機械 <input type="checkbox"/> 電気機器 <input type="checkbox"/> 自動車・造船・輸送用機器 <input type="checkbox"/> 精密機器 <input type="checkbox"/> 流通・商社・外食 <input type="checkbox"/> 金融・証券・保険 <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> 陸運・海運・空運・倉庫 <input type="checkbox"/> 情報通信・マスコミ <input type="checkbox"/> 電力・ガス <input type="checkbox"/> サービス・映画・広告代理店 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> どの業種でもよい	

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3 [地図・交通]

TEL : 03-3580-9841(代) FAX : 03-3580-2866

[ご意見、ご感想はこちら](#)



弁護士 求職情報検索画面(企業・団体等用)

<検索条件>

 上記条件に該当する弁護士は15名です。 [氏名の一覧を表示する](#)
[前の画面に戻る](#)

追加の条件を入力して絞り込むことができます。

該当者が50名以下にならないと該当者の一覧、詳細情報を表示できません。

「職歴」「資格」の「記載あり」をチェックすると、それぞれの項目に何らかの記載をした弁護士の情報を検索することができます。

年齢	<input type="text"/> 歳 ~ <input type="text"/> 歳 * 今年満何歳になるかで年齢を判断します。
学歴	<input type="text"/> (スペースで区切ってOR検索が可能です)
職歴	<input type="checkbox"/> 記載あり
資格	<input type="checkbox"/> 記載あり 資格指定: <input type="text"/> -- <input type="button" value="▼"/>
フリーワード	<input checked="" type="radio"/> AND <input type="radio"/> OR <input type="text"/>

* フリーワード検索では、以下の項目に記載された情報を検索します。

- ・「希望する業務」の自由記載欄
- ・「職歴」の勤務先名、業務内容等
- ・「資格」のその他資格名称
- ・「その他自由記載欄(自己PR、特技、語学等)」

[絞り込んで検索する](#)
[クリア](#)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3 [地図・交通]

TEL : 03-3580-9841(代) FAX : 03-3580-2866

[ご意見、ご感想はこちら](#)



弁護士 求職情報詳細画面(企業・団体等用)

[基本情報]

識別番号			
修習期			
所属弁護士会			
事務所名			
氏名	氏	名	
	氏かな	名かな	
住所			
メールアドレス			
希望する連絡方法			
学歴	高校		
	大学		
	法科大学院		
	司法試験		
得意とする分野			
職歴			
その他自由記載欄 (自己PR、特技、語学力等)			

[企業・団体等向け]

希望組織形態	
希望業種	

希望業務	業務名
希望勤務地	第1希望
	第2希望
転勤	転勤の可否
希望年収	

オファーボタン

「オファーボタン」をクリックするとオファーフォームが開き、弁護士に連絡を取ることができます。

メールアドレス、氏名、電話番号等が公開されている場合はオファーフォームを使わずに直接連絡を取っていただいてもかまいません。

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3 [地図・交通]

TEL : 03-3580-9841(代) FAX : 03-3580-2866

[ご意見、ご感想はこちら](#)

日本弁護士連合会

copyright2007-2008 Japan Federation of Bar Associations All rights reserved.

ひまわり求人求職ナビの利用に関するアンケート

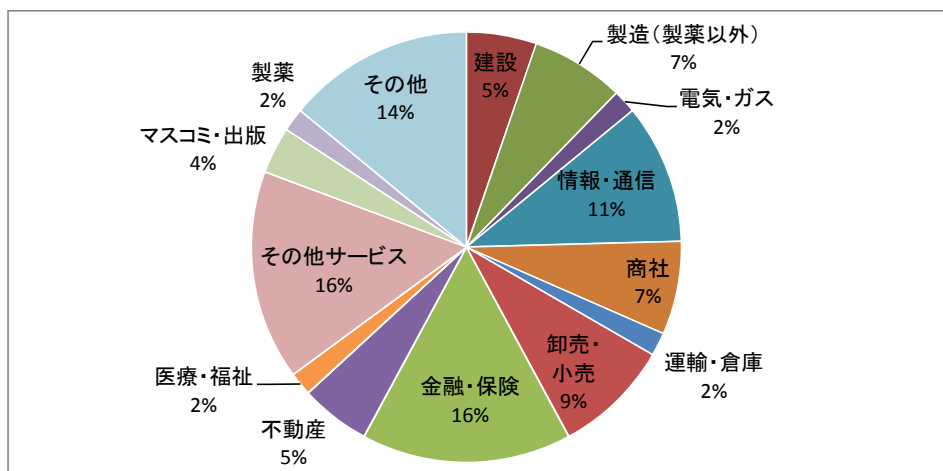
2014/1/24

【期間】 2013年12月10日～2013年12月25日 実施
 【対象企業数】 313 社
 【回答者数】 57 社 (回答率) 18.21%

1 貴社について

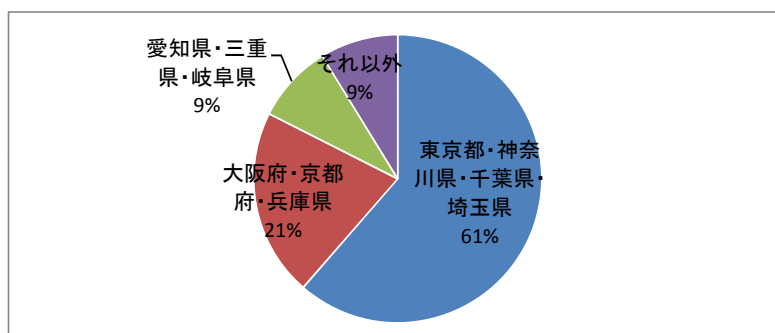
Q01. 貴社の業種としてあてはまる番号一つに○をつけてください。

1 農林・水産・鉱業	0
2 建設	3
3 製造(製薬以外)	4
4 電気・ガス	1
5 情報・通信	6
6 商社	4
7 運輸・倉庫	1
8 卸売・小売	5
9 金融・保険	9
10 不動産	3
11 飲食・宿泊	0
12 医療・福祉	1
13 教育・学習	0
14 その他サービス	9
15 マスコミ・出版	2
16 製薬	1
17 その他	8
合計	57



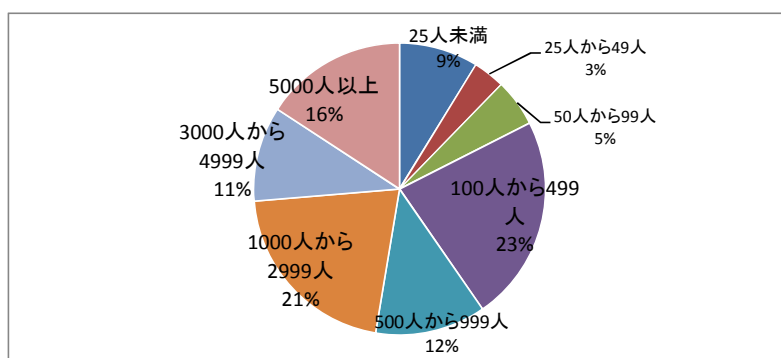
Q02. 貴社の本社所在地はどちらですか。あてはまる番号一つに○をつけてください。

1 東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	35
2 大阪府・京都府・兵庫県	12
3 愛知県・三重県・岐阜県	5
4 その他	5
合計	57



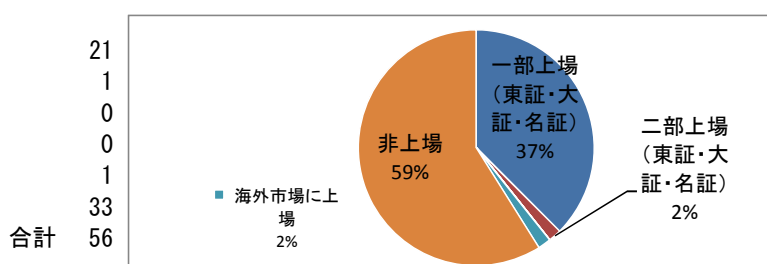
Q03. 貴社における従業員のうち正社員(正規雇用者)の数はどれぐらいでしょうか。あてはまる番号一つに○をつけてください。

1 25人未満	5
2 25人から49人	2
3 50人から99人	3
4 100人から499人	13
5 500人から999人	7
6 1000人から2999人	12
7 3000人から4999人	6
8 5000人以上	9
合計	57



Q04. 貴社は上場されていますか。また、上場されている場合、下記の各分類のうちどれに該当しますか。あてはまる番号全てに○をつけてください。

1 一部上場(東証・大証・名証)	21
2 二部上場(東証・大証・名証)	1
3 ジャスダック・マザーズ・セントレックス	0
4 その他の国内一般市場・新興市場に上場	0
5 海外市場に上場	1
6 非上場	33
合計	56



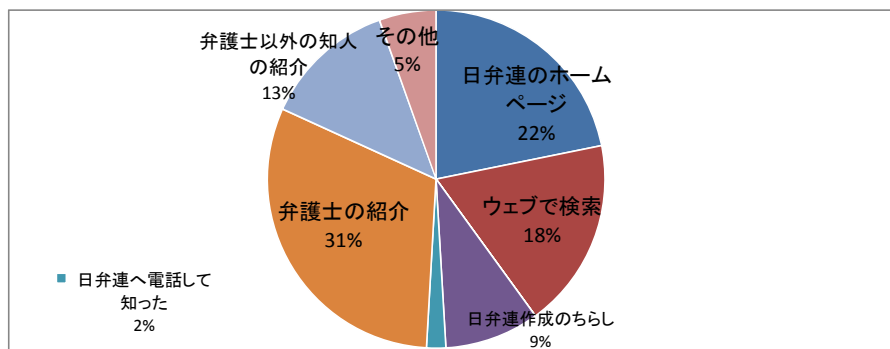
Q05. 貴社には、「法務部」という名称の部署またはそれに類する法務担当の部署やセクションなど、法務を専門的に取り扱う部署がありますか。あてはまる番号一つに○をつけてください。

1	ある	45
2	ない	12
合計		57

2 過去にひまわり求人求職ナビ（以下、ひまわりナビ）で掲載した求人情報について

Q06. ひまわりナビをどちらでお知りになりましたか。あてはまる番号一つに○をつけてください。

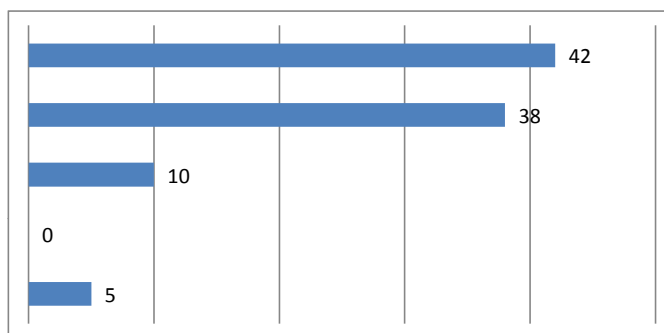
1	日弁連のホームページ	12
2	ウェブで検索	10
3	その他のウェブページ	0
4	日弁連作成のちらし	5
5	日弁連へ電話して知った	1
6	弁護士の紹介	17
7	弁護士以外の知人の紹介	7
8	その他	3
合計		55



Q07. 弁護士・司法修習終了生を採用しようと考えたのはなぜですか。あてはまる番号全てに○をつけてください。

回答社数 56社

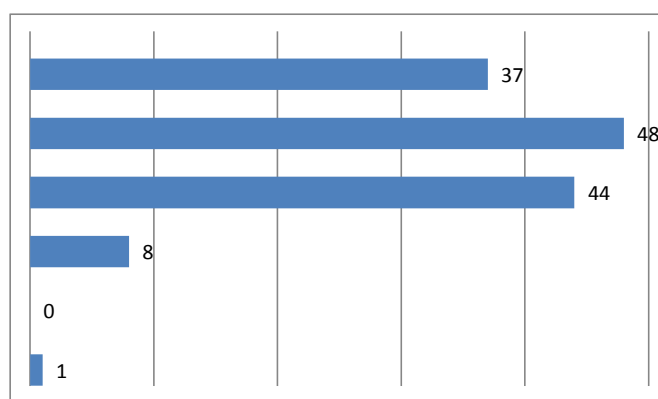
- 社内に弁護士資格者がいると業務上便利な場面があるから
- 弁護士に限らず、法律知識に長けた人材を求めているから
- 採用時の知識の有無はともかく、法的な素養はあると考えたから
- 特に理由は無い
- その他



Q08. 弁護士・司法修習終了生の採用活動にあたって、ひまわりナビを利用されたのはなぜですか。あてはまる番号全てに○をつけてください

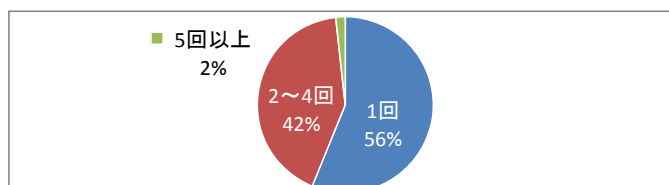
回答社数 56社

- 運営主体が日弁連であり、掲載媒体として運営方法に信頼がもてるから
- 求職中の弁護士・司法修習終了生の多くが見ているページであると思ったから
- 費用が無料だから
- 以前利用して、満足のゆく採用活動ができたから
- 特に理由は無い
- その他



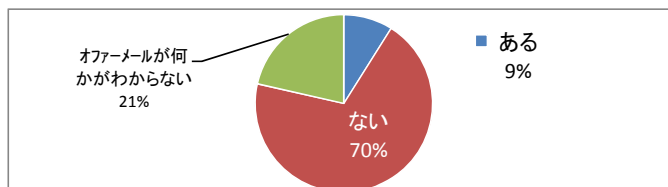
Q09. ひまわりナビへの求人情報の掲載は、今までに何回行っていきますか。あてはまる番号一つに○をつけてください。なお、現在掲載中のものを含むものとします。

1	1回	32
2	2~4回	24
3	5回以上	1
合計		57



Q10. オファーマールの機能を利用したことがありますか。あてはまる番号一つに○をつけてください。

- 1 ある 5
- 2 ない 39
- 3 オファーマールが何かがわからない 12
- 合計 56



Q11. Q10でオファーマールの機能を利用したことが「ある」と回答した方にお聞きます。オファーマールの機能の利用しやすさはいかがでしたか。あてはまる番号一つに○をつけてください。

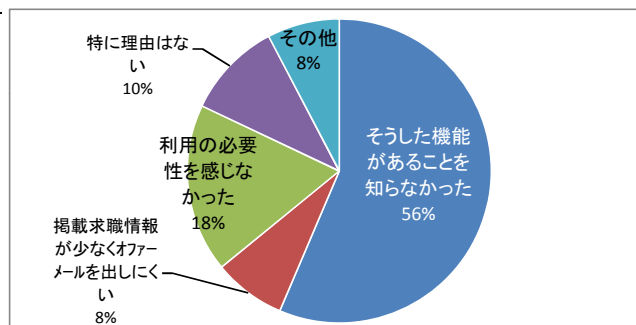
- 1 利用しやすい 1
- 2 やや利用しやすい 1
- 3 あまり利用しやすくない 3
- 4 利用しやすくない 0
- 合計 5

Q12. Q11で、「3 あまり利用しやすくない」「4 利用しやすくない」と回答した方にお聞きます。オファーマールの機能で利用しづらい点は何ですか。あてはまる番号全てに○をつけてください。

- 1 オファーマールの送信先を一覧できない。 2
- 2 対象者に一人ずつ送信する手間がかかる。 2
- 3 その他 0
- 合計 4

Q13. Q10でオファーマールの機能を利用したことが「ない」と回答した方にお聞きます。以下のうちから、オファーマールの機能を利用したことがない理由をお選びください。

- 1 そうした機能があることを知らなかった 22
- 2 掲載求職情報が少なくオファーマールを出しにくい 3
- 3 利用の必要性を感じなかった 7
- 4 特に理由はない 4
- 5 その他 3
- 合計 39

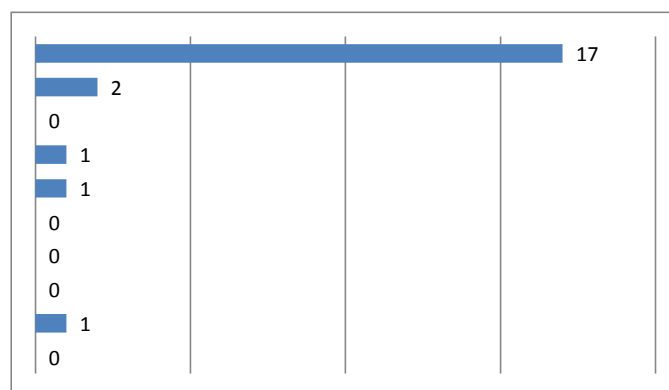


Q14. ひまわりナビへ求人情報を掲載して採用活動を行った結果として、弁護士や司法修習終了生の採用に至ったことはありますか。あてはまる番号一つに○をつけてください。「1 ある」と回答された場合、採用に至った人数と、採用に至ったそれぞれの方の採用時の役職やポジションをあわせて記入ください。

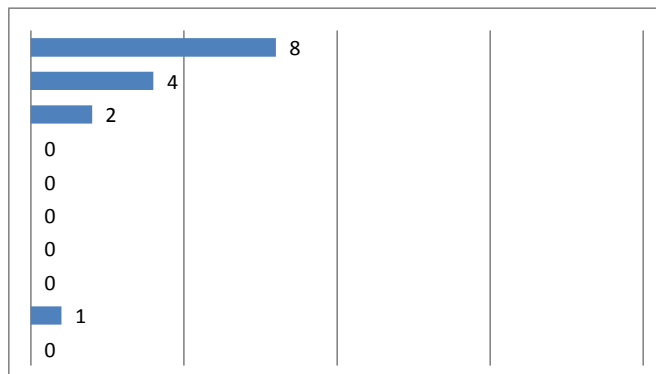
- 1 ある 37
- 2 ない 18
- 合計 55

回答社数 55社

採用された弁護士の数	1人
	2人
	3人
	4人
	5人
	6人
	7人
	8人
	9人
	10人以上

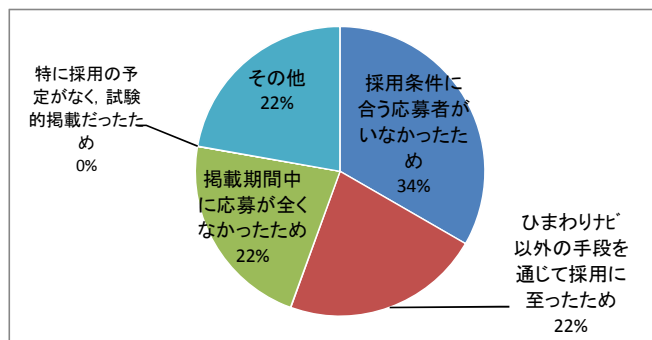


採用された司法修習終了生の数	1人
	2人
	3人
	4人
	5人
	6人
	7人
	8人
	9人
	10人以上



Q15. Q14で、「2 ない」と回答された方にお聞きます。ひまわりナビへ求人情報を掲載したけれども、採用に至らなかった、一番の理由は何ですか。一番の理由として、あてはまる番号一つに○をつけてください。

- | | |
|---------------------------|----|
| 1 採用条件に合う応募者がいなかったため | 6 |
| 2 ひまわりナビ以外の手段を通じて採用に至ったため | 4 |
| 3 掲載期間中に応募が全くなかったため | 4 |
| 4 特に採用の予定がなく、試験的掲載だったため | 0 |
| 5 その他 | 4 |
| 合計 | 18 |



Q16. Q15で、「1 採用条件に合う応募者がいなかったため」と回答された方にお聞きます。どういった採用条件について、合わない応募者がもっとも多かったでしょうか。もっとも多かった応募者として、あてはまる番号一つに○をつけてください。回答後、Q18へお進みください。

- | | |
|---------------------------|---|
| 1 給与等の待遇面について折り合いがつかなかった | 1 |
| 2 配属予定の部署の雰囲気と調和しない印象を受けた | 1 |
| 3 応募者の能力的な部分で満足がいかなかった | 0 |
| 4 応募者の意欲・熱意の部分で満足がいかなかった | 1 |
| 5 その他 | 3 |
| 合計 | 6 |

Q17. Q15で、「2 ひまわりナビ以外の手段を通じて採用に至ったため」と回答された方にお聞きます。どういった手段を通じて、採用に至られたでしょうか。あてはまる番号全てに○をつけてください。複数回ひまわりナビへ求人情報を掲載されている方は、直近の掲載の際のことについてお答えください。

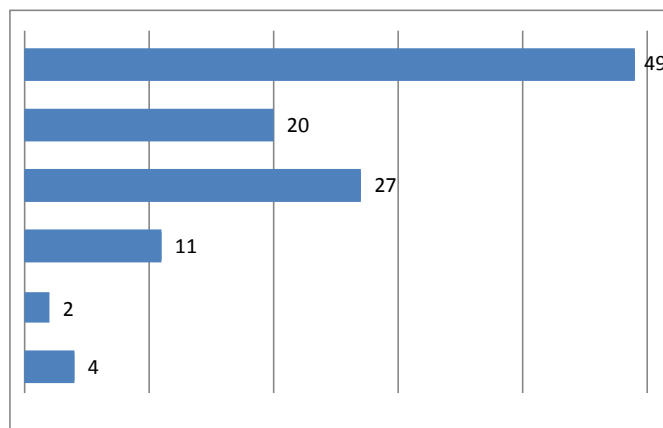
- | | |
|----------------------------|---|
| 1 自社HPでの求人募集 | 1 |
| 2 人材紹介会社（エージェントを含みます）による紹介 | 3 |
| 3 他の弁護士による紹介 | 0 |
| 4 弁護士以外の知人からの紹介 | 1 |
| 5 その他 | 0 |

3 ひまわりナビに関するご意見・ご要望

Q18. ひまわりナビを利用して、利用しやすかった点は何ですか。あてはまる番号全てに○をつけてください。

回答社数 56社

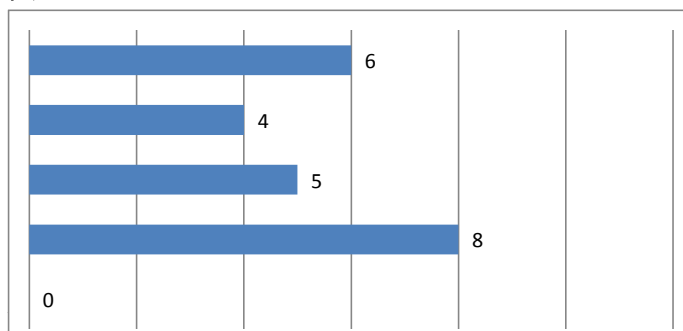
- 1 無料である点
- 2 修習生の登録数が多い点
- 3 誰でも登録申請ができる点
- 4 他企業の情報が閲覧できる点
- 5 情報提供ツールとして、会社就職説明会等の案内ができる点
- 6 その他



Q19. ひまわりナビの改善すべき点は何ですか。次の1～7のうち、あてはまる番号全てに○をつけてください。そのうえで、1～5のうち○をつけた改善すべき点に関し、具体的な改善すべき内容から選んで、あてはまる丸囲み数字（①、②、③・・・）全てに○をつけてください。

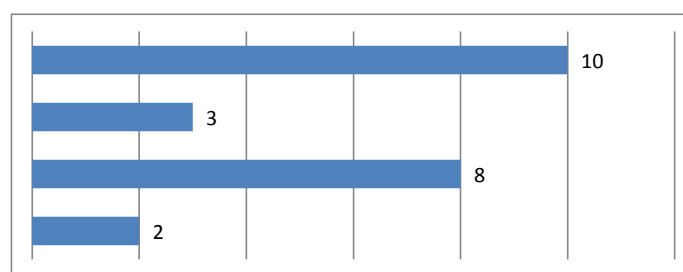
1 求職情報の閲覧・検索の機能を改善してほしい（14社）

- ① 求職情報・検索項目の追加
- ② 求職情報の公開項目・条件の改善
- ③ 求職情報の登録・更新日時の掲載
- ④ 求職情報の管理（一定期間利用がない情報を削除する等）
- ⑤ その他



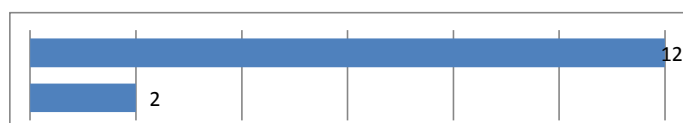
2 オファーメールの機能を改善してほしい（14社）

- ① 条件該当者への一斉送付機能の追加
- ② オファー内容の多様化
- ③ オファーメール送付履歴の追加
- ④ その他



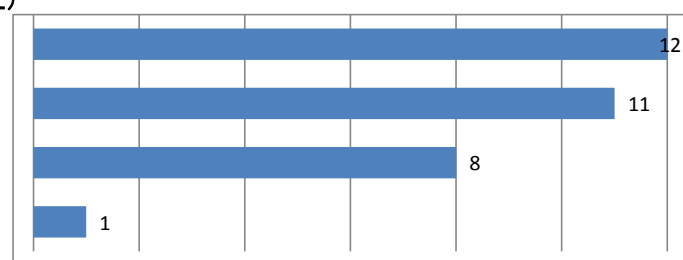
3 求人情報の掲載の審査を改善してほしい（14社）

- ① 審査期間の短縮
- ② その他



4 求人情報の登録方法・内容を改善してほしい（21社）

- ① エントリーシートをアップロードできる機能の追加
- ② 自社の採用サイトとリンクできる機能の追加
- ③ 一時的な登録休止機能の追加
- ④ その他



5 求人情報の変更や抹消の方法を改善してほしい（3社）

- ① ough ID・パスワードを確認できる機能の追加 2
- ② その他 1

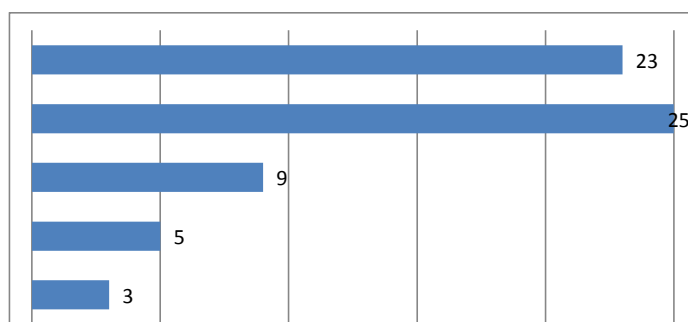
6 求人情報への応募者との間のサイト上で完結するコンタクト方法を設けてほしい 回答 0

7 その他 回答 3

Q20. ひまわりナビで、求職者が登録する情報として、追加してほしい情報は何か。あてはまる番号全てに○をつけてください。

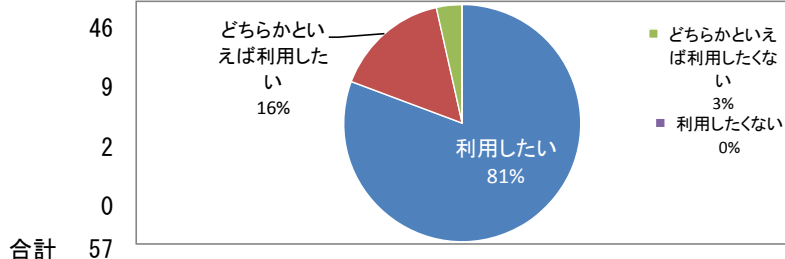
回答社数 39社

- 1 使用できる外国語とそのレベル
- 2 勤務開始可能時期
- 3 就業形態(常勤, 非常勤等)
- 4 海外の大学等の学歴
- 5 その他



Q21. 今後も、弁護士・司法修習終了生の採用活動を行う場合において、ひまわりナビを利用したいですか。

- 1 利用したい
- 2 どちらかといえば利用したい
- 3 どちらかといえば利用したくない
- 4 利用したくない



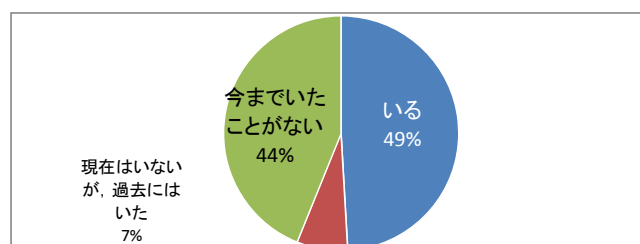
Q22. Q21で「3 どちらかといえば利用したくない」または「4 利用したくない」と回答された方にお聞きします。以下のうちから、その理由をお選びください。あてはまる番号全てに○をつけてください。

- 1 機能が利用しづらいから 0
- 2 利用しても採用に結びつかないから 1
- 3 その他 1

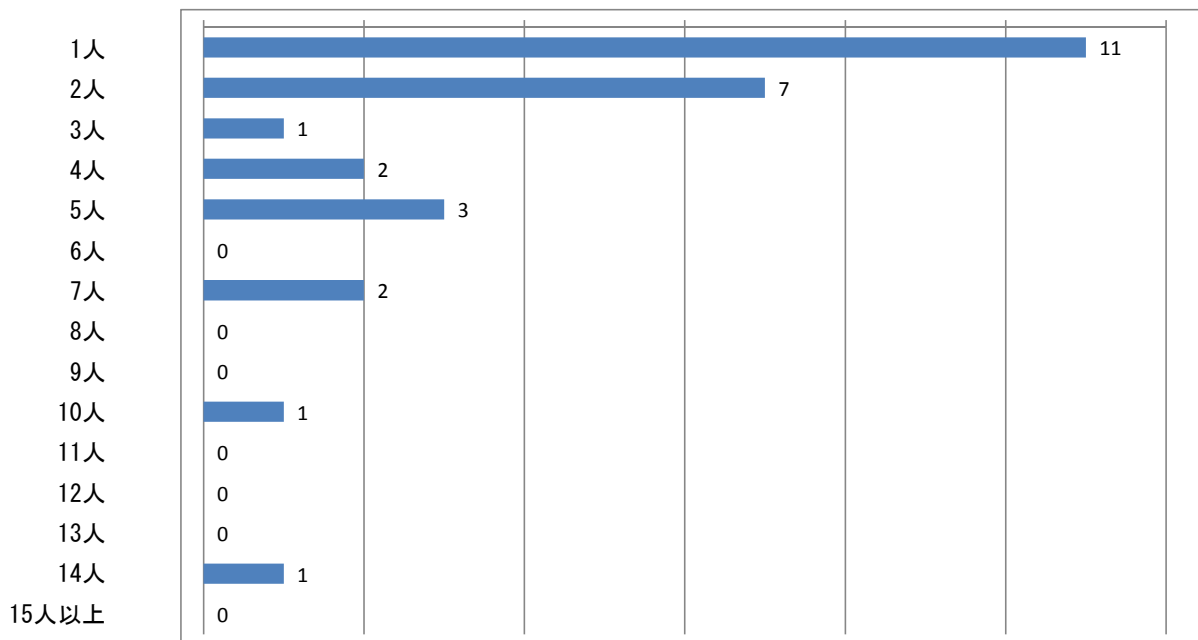
4 今後の採用予定

Q23. 貴社(子会社・系列企業等を含みません)には、法律事務所からの出向者を含め、日本の弁護士登録をしている常勤の従業員または役員が現在または過去にいますか(いましたか)。あてはまる番号に○をつけてください。「1 いる」と回答された場合、弁護士の在籍数をご記入ください。

- 1 いる 28
 - 2 現在はいないが、過去にはいた 4
 - 3 今までいたことがない 25
- 合計 57



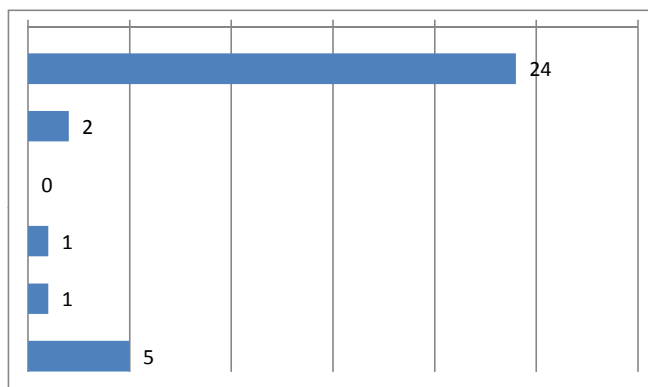
「1 いる」と回答した場合の弁護士の在籍数（回答社数：28社）



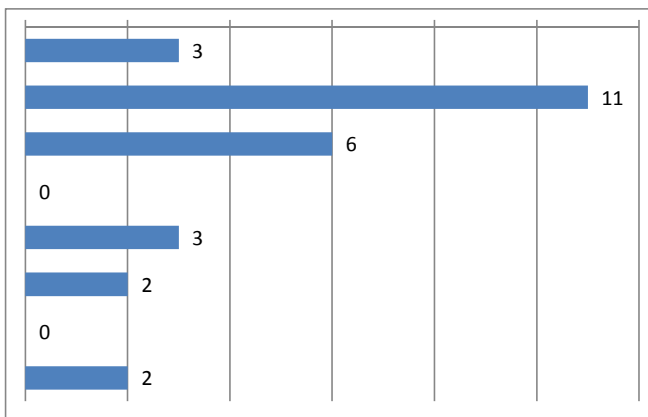
Q24. Q23で、「1 いる」と回答された方にお聞きます。現在在籍している弁護士が所属する部署はどこですか。あてはまる番号全てに○をつけ、その人数をご記入ください。また、弁護士の具体的な業務内容をご記入ください。

回答社数 27 社

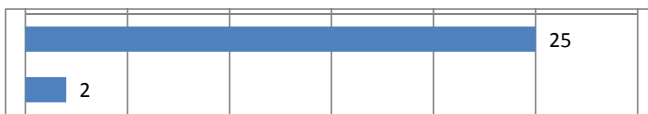
- 1 法務部門
- 2 知的財産部門
- 3 コンプライアンス部門
- 4 総務部門
- 5 営業部門
- 6 その他



1	法務部門に在籍する弁護士数	0人
		1人
		2人
		3人
		4人
		5人
		6人
		7人

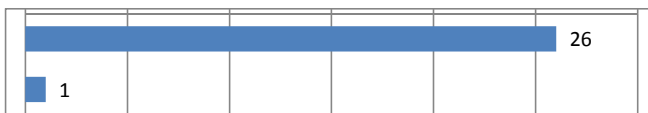


2	知的財産部門に在籍する弁護士数	0人
		1人

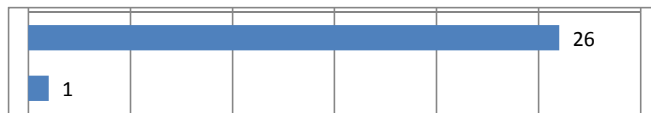


3	コンプライアンス部門に在籍する弁護士数	0人
---	---------------------	----

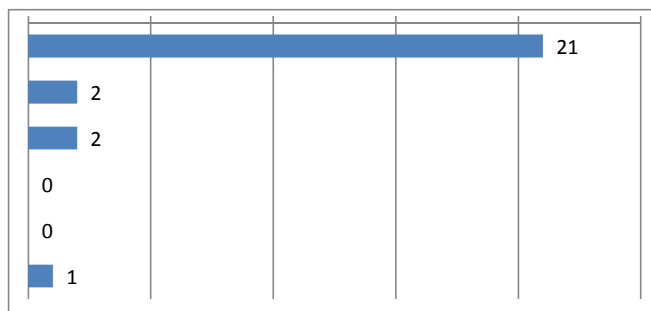
4	総務部門に在籍する弁護士数	0人
		1人



5	営業部門に在籍する弁護士数	0人
		1人



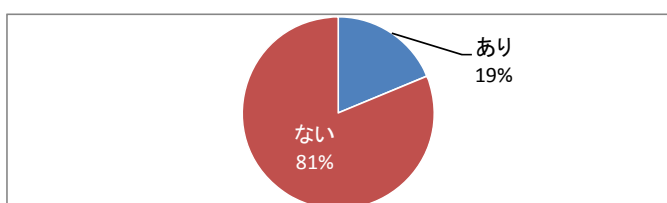
6	その他の部門に在籍する弁護士数	0人
		1人
		2人
		3人
		4人
		5人



Q25. Q23で、「1 いる」または「2 現在はいないが、過去にはいた」と回答された方にお聞きします。在籍している(していた)弁護士の勤務形態はどのような形態ですか。直近で採用した弁護士・司法修習終了生について、A、Bのそれぞれの、あてはまる番号に○をつけてください。

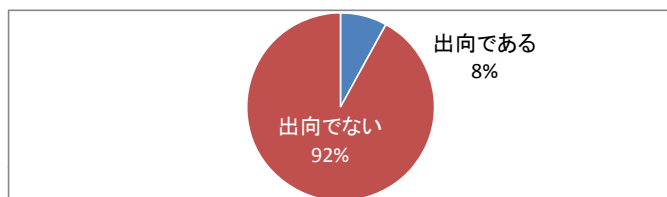
A. 雇用期間の定め

1	あり	6
2	ない	26
	合計	32



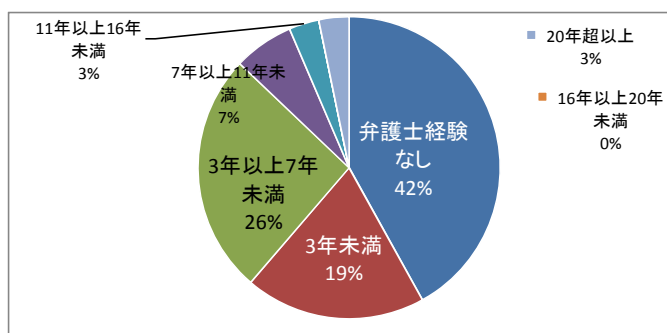
B. 法律事務所からの出向

1	出向である	2
2	出向でない	23
	合計	25



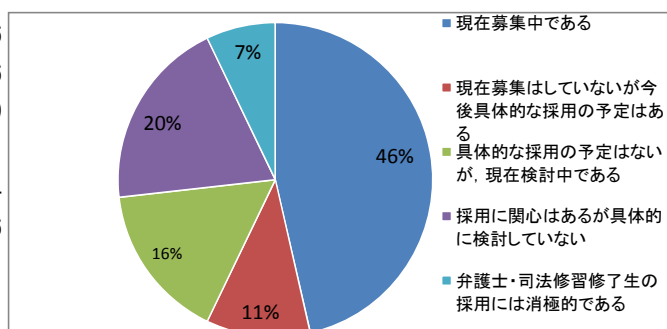
Q.26 Q23で、「1 いる」または「2 現在はいないが、過去にはいた」と回答された方にお聞きします。直近で採用した弁護士の採用時の弁護士経験年数はどの程度ですか。次のうちから年数一つ選んで○をつけてください(直近採用時に2名以上を採用した場合、経験年数の少ない弁護士の経験年数を選んでください)。

1	弁護士経験なし	13
2	3年未満	6
3	3年以上7年未満	8
4	7年以上11年未満	2
5	11年以上16年未満	1
6	16年以上20年未満	0
7	20年超以上	1
	合計	31



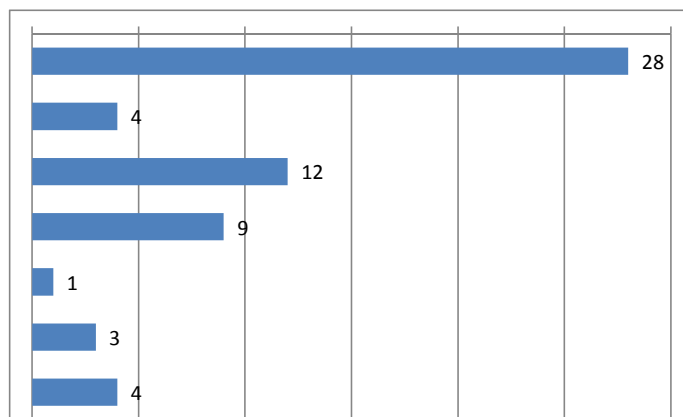
Q.27 今後、弁護士又は司法修習終了生を採用する予定はありますか。あてはまるもの一つに○をつけてください。

1	現在募集中である	26
2	現在募集はしていないが今後具体的な採用の予定はある	6
3	具体的な採用の予定はないが、現在検討中である	9
4	採用に関心はあるが具体的に検討していない	11
5	弁護士・司法修習終了生の採用には消極的である	4
	合計	56



Q28. 今後採用を予定または検討している弁護士又は司法修習終了生が所属する予定の部署はどこですか。
 あてはまる番号全てに○をつけてください。

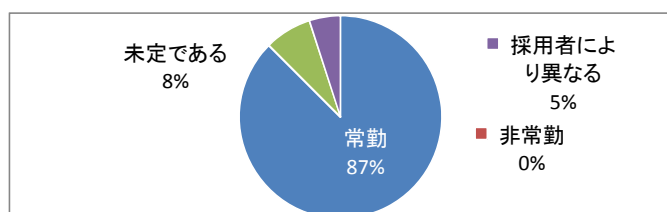
回答社数	41社
1 法務部門	
2 知的財産部門	
3 コンプライアンス部門	
4 総務部門	
5 営業部門	
6 未定	
7 その他	



Q29. 今後採用を予定または検討している弁護士又は司法修習終了生の勤務形態はどのような形態ですか。
 A、Bのそれぞれについて、あてはまる番号に○をつけてください。

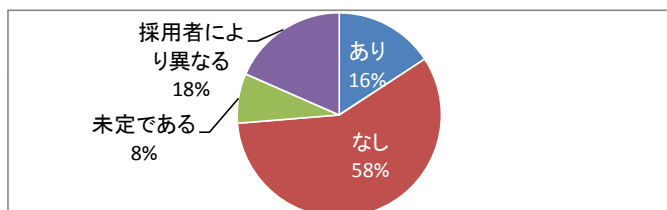
A. 常勤または非常勤

1 常勤	35
2 非常勤	0
3 未定である	3
4 採用者により異なる	2
合計	40



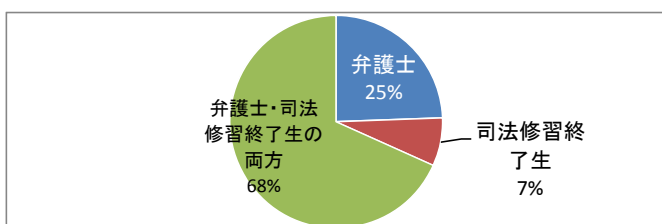
B. 雇用期間の定め

1 あり	6
2 なし	22
3 未定である	3
4 採用者により異なる	7
合計	38



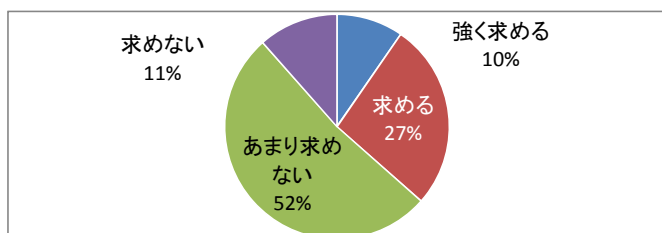
Q30. 今後採用を予定または検討しているのは弁護士・司法修習終了生のいずれですか。
 あてはまる番号に一つ○をつけてください。

1 弁護士	10
2 司法修習終了生	3
3 弁護士・司法修習終了生の両方	28
合計	41



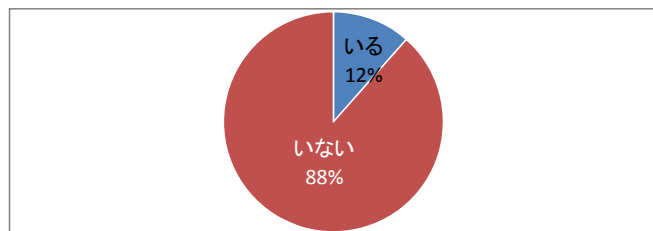
Q31. 弁護士採用の際、既に弁護士としての実務経験があることを求めますか。
 あてはまるもの一つに○をつけてください。

1 強く求める	5
2 求める	14
3 あまり求めない	27
4 求めない	6
合計	52



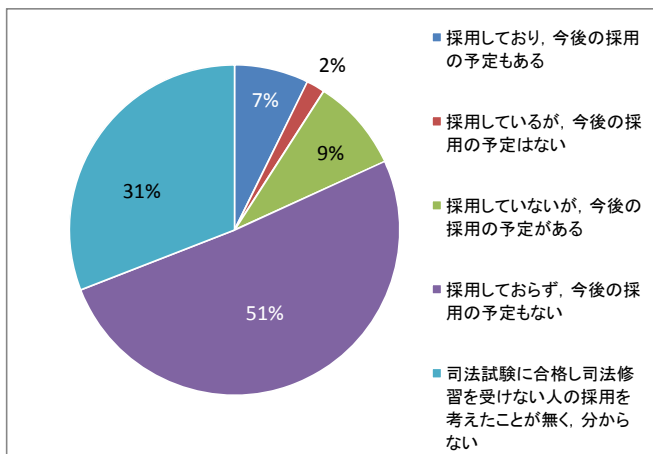
Q32. 採用後に弁護士登録を抹消した弁護士、あるいは、司法修習終了生を採用し、そのまま弁護士登録をしなかった司法修習終了生はいますか。あてはまる番号に○をつけてください。

1 いる	6
2 いない	46
合計	52



Q33. 司法試験に合格し司法修習を受けない人を採用しているか、採用の予定がありますか。あてはまるもの一つに○をつけてください。

1 採用しており、今後の採用の予定もある	4
2 採用しているが、今後の採用の予定はない	1
3 採用していないが、今後の採用の予定がある	5
4 採用しておらず、今後の採用の予定もない	28
5 司法試験に合格し司法修習を受けない人の採用を考えたことが無く、分からない	17
合計	55



[ホーム](#) > [最新情報](#) > 「KLS法曹リカレントプログラム(仮称)」開講科目のお知らせ

最新情報

「KLS法曹リカレントプログラム(仮称)」開講科目のお知らせ

2013.12.24

○法曹実務家が法科大学院の授業を受けられるようになります(26年4月から)。

既に公表していますように、慶應義塾大学法科大学院(KLS)では、弁護士などの法曹実務家が、授業を担当する教員の承諾を得て、法科大学院の授業を履修できる制度を開始します。

平成26年度に実務家が受講できる授業科目は、全部で68科目です。
 これらの授業科目と担当教員等の一覧は、[こちら](#)をご覧ください。
 制度の開始は平成26年4月からで、4月から始まる春学期の授業についての
 受講者の募集期間は平成26年2月17日(月)～2月24日(月)です。

今後の予定は以下の通りです。

授業科目の時間割と募集手続の詳細 平成26年1月下旬公表
 各科目の内容の詳細(シラバス) 平成26年2月上旬公表

なお、平成25年度の開講科目とその内容の詳細については、[こちら](#)を参照してください。

問い合わせ先:

学生部学事グループ法務研究科(法科大学院)担当 lawim@info.keio.ac.jp

いいね! <363 ツイート <40

[「KLS法曹リカレントプログラム\(仮称\)...」](#) | [main](#) |

最近の記事

「KLS法曹リカレン...

「KLS法曹リカレン...

「グローバル法曹セミ...

【参加報告】ワシント...

10/26(土) 台...

司法試験合格者を囲む...

【開催報告】留学生を...

アーカイブ

2013年 (47)

2012年 (10)

2011年 (2)

2010年 (3)

2008年 (6)

2007年 (2)

2005年 (1)

[このブログを購読](#)

開講学期	科目の種別	科目名	単位数	担当教員	受講者に要求される要件等(空欄は特になし)
春学期					
春	基礎法学	開発法学	2	松尾 弘	
春	公法系	租税法Ⅰ	2	佐藤 英明	
春	公法系	租税法Ⅲ	2	佐藤 英明	所得税法・法人税法について、基礎的な知識を有していること。
春	民事系	倒産法Ⅰ	2	中島 弘雅	
春	民事系	倒産法総合	2	三上 威彦	
春	社会法系	労働法Ⅰ	2	両角 道代	
春	社会法系	労働法Ⅲ	2	森戸 英幸	
春	社会法系	経済法基礎	2	石岡 克俊	
春	社会法系	経済法基礎	2	江口 公典	
春	国際系	国際関係法(私法系)総合Ⅰ	2	増田 晋	
春	国際系	環境法Ⅰ	2	六重 明	
春	国際法基礎系	医事法Ⅰ	2	古川 俊治	
春	国際法基礎系	フランス法(私法)Ⅰ	2	金山 直樹	
春	国際法基礎系	ドイツ法Ⅰ	2	江口 公典	
春	国際法基礎系	EU法	2	庄司 克宏	
春	グローバル系	Introduction to American Law	2	マクリン, ジェラルド	
春	グローバル系	Comparative Constitutional Law	2	マクリン, ジェラルド	
春	グローバル系	Multinational Corporations & Law	2	マクリン, ジェラルド	
春	BP	企業法務ベーシック・プログラム	2	高田 晴仁	
春	BP	金融法務ベーシック・プログラム	2	池袋 真実	①人数は、若干名②修習終了後数年以内の方③ファイナンス法について、これから勉強を始めるといふ方④担当者が所属する法律事務所とコンフリクト関係にない方
春	BP	涉外法務ベーシック・プログラム	2	島田 真琴	
春	BP	知的財産法務ベーシック・プログラム	2	小泉 直樹	
春	BP	教理法務ベーシック・プログラム	2	草野 耕一	
春	BP	経済法ベーシック・プログラム	2	石岡 克俊	
春	FP	公共政策法務ワークショップ・プログラム	2	橋本 博之	
春	テーマ演習	テーマ演習(行政作用法各論)	2	磯部 哲	
春	テーマ演習	テーマ演習(租税法判例演習)	2	佐藤 英明	所得税法・法人税法について、基礎的な知識を有していること。
春	テーマ演習	テーマ演習(アートと法)	2	島田 真琴	
春	テーマ演習	テーマ演習(労働法最新判例研究)	2	森戸 英幸	労働法についての基礎的な知識を有していること
春	テーマ研究	テーマ研究(量刑判例の検討)	1	小池 信太郎	
春	テーマ研究	テーマ研究(刑の一部執行猶予)	1	小池 信太郎	
春	テーマ研究	テーマ研究(スイスにおける刑の執行猶予)	1	小池 信太郎	
春前	テーマ研究	テーマ研究(Legal Debate)(学期前半)	1	マクリン, ジェラルド	

開講学期	科目の種別	科目名	単位数	担当教員	受講者に要求される要件等(空欄は特になし)
秋学期					
秋	法律実務基礎	法律文書作成(基礎)	2	田中 豊	ロー・スクールを卒業した法曹
秋	公法系	租税法Ⅱ	2	佐藤 英明	
秋	民法系	租税法総合Ⅱ	2	佐藤 英明	
秋	民法系	知的財産法Ⅲ	2	小泉 直樹	
秋	民法系	倒産法Ⅱ	2	三上 威彦	
秋	民法系	裁判外紛争解決	2	三木 浩一	
秋	刑事系	経済刑法	2	伊東 研祐	
秋	社会法系	労働法Ⅱ	2	両角 道代	
秋	社会法系	経済法総合	2	江口 公典	
秋	社会法系	経済法総合	2	石岡 克俊	
秋	社会法系	規制産業法	2	石岡 克俊	
秋	国際系	国際民事訴訟法	2	芳賀 雅顯	
秋	国際系	国際関係法(私法系)総合Ⅱ	2	増田 晋	
秋	国際系	医事法Ⅱ	2	古川 俊治	
秋	外国法基礎系	ドイツ法Ⅱ	2	小池 信太郎	
秋	外国法基礎系	イギリス法	2	島田 真琴	
秋	グローバル系	Corporate Governance & Risk Management	2	マクリン, ジェラルド	
秋	グローバル系	International Business Transactions	2	マクリン, ジェラルド	
秋	グローバル系	International Commercial Arbitration	2	マクリン, ジェラルド	
秋	グローバル系	Japan-US Comparative Contract Law(日米比較契約法)	2	金山 直樹	
秋	グローバル系	大陸法特別講義Ⅱ(大陸法財団寄附講座)	1	金山 直樹	
秋	WP	企業法務ワークショップ・プログラム	2	高田 晴仁	
秋	WP	金融法務ワークショップ・プログラム	2	池袋 真実	①人数は、若干名②修習終了後数年以内の方③ファイナンス法について、これから勉強を始めるといふ方④担当者が所属する法律事務所とコンフリクト関係にない方
秋	WP	涉外法務ワークショップ・プログラム	2	島田 真琴	
秋	WP	知的財産法務ワークショップ・プログラム	2	小泉 直樹	
秋	WP	数理法務ワークショップ・プログラム	2	草野 耕一	
秋	WP	経済法ワークショップ・プログラム	2	石岡 克俊	
秋	FP	企業内リーガルセッションワークショップ・プログラム	2	奥邨 弘司	以下の3条件を全て満足すること1)法曹資格取得後3年以内2)これまでの法曹としての職務経験中、企業法務案件(企業から依頼された契約書の審査や法律相談、訴訟対応など)が、多くても2割程度であること3)資格取得の前を問わず、また職種を問わず、企業での勤務経験がないこと(できれば、応募書類に上記を満たす旨、受講希望者からの具体的な説明があればありがたいです。)
秋	FP	法整備支援ワークショップ・プログラム	2	松尾 弘	自ら解決したい理論的な課題を有し、共に考え、報告ができること
秋	テーマ演習	テーマ演習(経済刑法の現代的課題)	2	伊東 研祐	労働法についての基礎的な知識を有していること
秋	テーマ演習	テーマ演習(労働法重要判例研究)	2	森戸 英幸	
秋	テーマ演習	テーマ演習(現代法における先端的諸問題)	2	江口 公典	
秋	テーマ演習	テーマ演習(Japanese Law in English)	2	マクリン, ジェラルド	
秋	テーマ研究	テーマ研究(刑の執行猶予の国際比較)	1	小池 信太郎	
秋	テーマ研究	テーマ研究(Negotiations)	1	マクリン, ジェラルド	